２０１９年７月３日

知るぽると
www.shiruporuto.jp
金融広報中央委員会
（事務局 日本銀行情報サービス局内）

「金融リテラシー調査 2019年」の結果

＜はじめに＞

金融リテラシー調査は、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする大規模調査です。

＜目　次＞

１．調査の概要	3　頁
２．調査結果の要旨	5　頁
３．調査結果	8　頁
３－１．金融リテラシーの現状	8　頁
３－２．海外調査との比較	17　頁
３－３．セグメント別分析	19　頁
３－４．金融教育を求める声・実施状況・効果	21　頁
３－５．行動経済学的分析	23　頁
３－６．都道府県別分析	24　頁
４．今後の課題	26　頁
【ＢＯＸ１】金融リテラシーと投資行動	28　頁
【ＢＯＸ２】キャッシュレス決済	30　頁
【ＢＯＸ３】成年年齢引き下げについて	31　頁
【ＢＯＸ４】暗号資産入手者の特徴	32　頁
【参考】調査結果を活用した学習ツール「金融リテラシー・クイズ」	34　頁
５．調査要綱	37　頁
６．調査票（単純集計データ）	41　頁
統計表（次頁参照）	

【調査概要】

調査実施期間　：2019年3月1日(金)～3月20日(水)
調　査　対　象　：全国の18～79歳の個人25,000人
調　査　方　法　：インターネット・モニター調査

＜本件に関する照会先＞
金融広報中央委員会事務局
川原、小山、増田（直通：03-3277-2567）

統計表の目次

〔 金融知識・判断力 〕

1 正誤問題の正答率
2 正誤問題の正答率のマトリクス分析
3 正誤問題の正答率の属性別分析
4 金融知識等にかかる自己評価と客観的評価の比較
5 正誤問題の正答率の分布状況
6 金融知識等の階層別分析

〔 海外調査との比較 〕

7 米国調査との比較
8 OECD調査との比較

〔 金融教育のニーズと経験 〕

9 金融教育のニーズと経験
10 金融教育を受けた人の特徴
11 金融教育を受けていない人の特徴
12 金融教育を受けた学生の特徴
13 金融教育を受けていない学生の特徴

〔 セグメント別分析 〕

14 学生の特徴
15 若年社会人の特徴
16 一般社会人の特徴
17 高齢者の特徴
18 会社員の特徴
19 公務員（除く教員）の特徴
20 教員の特徴
21 自営業の特徴
22 パート・アルバイトの特徴
23 主婦・主夫の特徴
24 金融トラブル経験者の特徴
25 高リテラシー層の特徴
26 低リテラシー層の特徴
27 住宅ローンを借りている人の特徴
28 消費者ローンを借りている人の特徴
29 生命保険加入者の特徴
30 金融経済情報を全くみない人の特徴
31 年収が高い人の特徴
32 男性・女性の特徴
33 セグメント別分析一覧表

〔 行動経済学的分析 〕

34 行動経済学的分析
35 損失回避傾向が強く、投資しない人の特徴
36 近視眼的行動バイアスが強い人の特徴
37 横並び行動バイアスが強い人の特徴

〔 都道府県別分析 〕

38 北海道の特徴
39 青森県の特徴
40 岩手県の特徴
41 宮城県の特徴
42 秋田県の特徴
43 山形県の特徴
44 福島県の特徴
45 茨城県の特徴
46 栃木県の特徴
47 群馬県の特徴
48 埼玉県の特徴
49 千葉県の特徴
50 東京都の特徴
51 神奈川県の特徴
52 新潟県の特徴
53 富山県の特徴
54 石川県の特徴
55 福井県の特徴
56 山梨県の特徴
57 長野県の特徴
58 岐阜県の特徴
59 静岡県の特徴
60 愛知県の特徴
61 三重県の特徴
62 滋賀県の特徴
63 京都府の特徴
64 大阪府の特徴
65 兵庫県の特徴
66 奈良県の特徴
67 和歌山県の特徴
68 鳥取県の特徴
69 島根県の特徴
70 岡山県の特徴
71 広島県の特徴
72 山口県の特徴
73 徳島県の特徴
74 香川県の特徴
75 愛媛県の特徴
76 高知県の特徴
77 福岡県の特徴
78 佐賀県の特徴
79 長崎県の特徴
80 熊本県の特徴
81 大分県の特徴
82 宮崎県の特徴
83 鹿児島県の特徴
84 沖縄県の特徴
85 都道府県比較表

〔 投資行動 〕

86 株式・投資信託・外貨預金等の3商品全てに投資する人の特徴
87 株式・投資信託・外貨預金等の3商品いずれにも投資しない人の特徴

〔 暗号資産・決済方法 〕

88 暗号資産を入手した人の特徴
89 現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない人の特徴

〔 調査データー覧表 〕

90 性別・年齢層別分析一覧表
91 都道府県別分析一覧表

（参考1）分野別正答率の計算方法
（参考2）調査データの計算方法
（参考3）調査データの引用
（参考4）個票データの利用方法

１．調査の概要

（趣旨）

- 金融リテラシー調査は、わが国における 18 歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査である。
- 金融広報中央委員会としては、2016 年調査に続く２回目の調査となる。調査項目については、2016 年調査同様に、金融経済教育研究会（事務局・金融庁）の報告書を受けた「金融リテラシー・マップ（※）」（2014 年、2015 年改訂）を踏まえたものとなっている。

※金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」（詳細は次頁参照）。

（調査方法）

- わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した 18～79 歳の 25,000 人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。

（設問の特徴）

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」（※）の８分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる基本 53 問およびアドホック設問５問で構成。基本 53 問の約半数の設問は、米国 FINRA（金融業界監督機構）や OECD/INFE など海外機関による同種調査と比較可能な内容。

（図表１）調査設問の構成　　（問）

			設問数	海外比較可	金融知識・判断力	海外比較可	行動特性・考え方等	海外比較可
金融リテラシー・マップの分野	家計管理		9	4	2	0	7	4
	生活設計		9	6	2	1	7	5
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
		資産形成	7	3	3	2	4	1
	外部知見の活用		4	0	3	0	1	0
その他	金融教育のニーズ、経験		3	3	0	0	3	3
合計			53	26	26	10	27	16

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

約半数の設問については、海外の調査と比較可能。

- なお、調査結果の継続性を確保するため、基本53問は2016年調査と共通している。また、アドホック設問5問は、「成年年齢引き下げ」、「暗号資産」、「キャッシュレス決済」にかかる設問としている。

（図表２）「最低限身に付けるべき金融リテラシー」（金融経済教育研究会報告書より）

1. 家計管理

項目1 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化

2. 生活設計

項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

【金融取引の基本としての素養】

項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

【金融分野共通】

項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解

項目7 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解

【保険商品】

項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解

項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解
①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解

項目13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解

項目14 資産形成における長期運用の効果の理解

4. 外部の知見の適切な活用

項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

（図表３）金融リテラシー・マップ（抜粋）

分 野	大学生 社会人として自立するための能力を確立する時期	若年社会人 生活面・経済面で自立する時期	一般社会人 社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	高齢者 年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の３大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

（注）金融リテラシー・マップの詳細については、金融広報中央委員会ホームページ「知るぽると」参照。

・また、「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。
・調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融教育経験の有無等についても調査を行った。

（図表４）25,000人の調査データを活用した分析のイメージ

調査データ	多角的な分析
日本全体の人口構成とほぼ同一の25,000人のデータ	金融知識等の分野別・階層別分析、金融教育の効果、行動経済学的分析、都道府県別分析など

２．調査結果の要旨

―― 以下、特に断りがない場合を除いて、図表中の丸括弧内の数字は、前回2016年調査の計数。

―― 図表等の内訳の数字は、小数点第2位で四捨五入して表記している。このためそれらの合算と「合計」の数字が合わないことがある。

（金融リテラシーにかかる特徴）

金融知識・判断力	・正誤問題の正答率は、全体で 56.6%と前回（55.6%）を＋1.0%ポイント上回った。分野別にみても、すべての分野において前回調査を上回った。 ・年齢階層別にみると、年齢層が高いほど正答率は高くなる傾向。

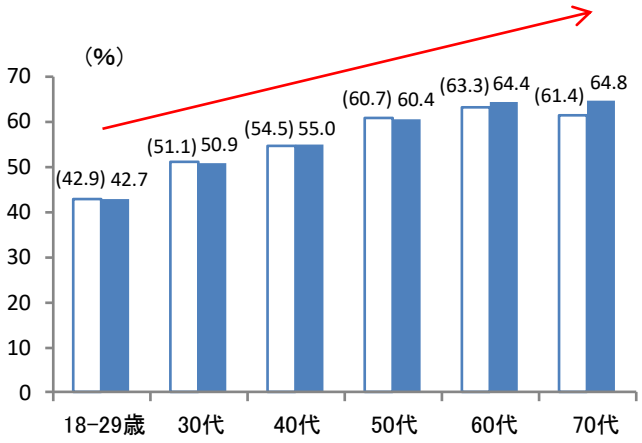
（図表５）金融リテラシー・マップの分野別正答率
＜Q4（※）など25問＞

(%)

金融リテラシーマップの分野		正答率(前回)
家計管理		52.3 (51.0)
生活設計		50.8 (50.4)
金融知識	金融取引の基本	74.0 (72.9)
	金融・経済の基礎	49.8 (48.8)
	保険	54.4 (52.5)
	ローン・クレジット	54.4 (53.3)
	資産形成	54.8 (54.3)
外部の知見活用		65.6 (65.3)
合計		56.6 (55.6)

（図表６）正誤問題の正答率（年齢層別）

― 各年齢層の右側（色付）が 2019 年調査、左側（白抜）が 2016 年調査



※「Q番号」の表記は設問の番号。
設問の内容については、「６．調査結果（調査票＜単純集計データ＞）」参照。

行動特性 ・ 考え方	・何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを確かめるとの回答は、71.6%（前回：70.5%） ・また、株式や投資信託など、リスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度（前回：株式31.6%、投資信託：25.8%、外貨預金等：17.3%）。

（図表７）何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える人の割合＜Q1-1＞

(%)

あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
34.0	37.6	20.2	5.7	2.4

（図表８）リスク性資産の購入経験＜Q34＞

(%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	32.2	27.4	17.4
購入したことがない	67.8	72.6	82.6

金融知識等の階層別分析	・高リテラシー層（正誤問題の正答率が80%を超える層）は、他の層と比較すると、前回調査同様に、①金融経済情報を見る頻度が高い、②家計管理をしっかり行っている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向および横並び意識が低い、といった特徴がみられる。

（図表９）金融知識等の階層別分析

(%)

	全サンプル	高ﾘﾃﾗｼｰ層
金融経済情報を週1回以上みる人の割合<Q53>	51.7	75.6
期日に遅れずに支払をする人の割合<Q1-2>	84.4	94.6
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合<Q34>	68.7	82.5
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	77.3	63.7
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	16.7	10.1

（海外比較）

・米国と比較すると、共通問題6問 の正答率は、日本の方が6%ポイント低い（前回＜共通問題5問＞は、日本の方が10%ポイント低い）。
・また、英国・ドイツ・フランスと比較すると、共通問題の正答率が下回っているほか、望ましい金融行動や考え方の点でも差が開いている。

（注）海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

（図表10）米国との比較

(%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	53	▲ 6
18～34歳	34	43	▲ 10
35～54歳	44	53	▲ 9
55～79歳	57	60	▲ 3

（図表11）英・独・仏との比較

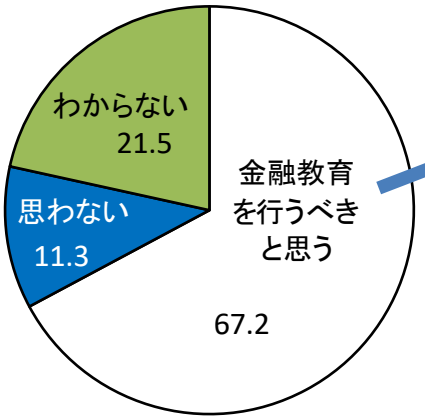
(%)

	日本	英国	ドイツ	フランス
知識（正答率）	60	63	67	72
行動	65	68	82	85
余裕の確認	72	69	82	93
考え方	45	49	57	58

（金融教育を求める声と金融教育を受けた認識、金融教育の効果）

・家計管理や生活設計についての授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見は67.2%（前回：62.4%）。その中で実際にこうした「金融教育」を受けたことがあると認識している人の割合は8.5%（前回：8.3%）。

（図表12）金融教育を求める声と金融教育を受けた認識＜Q39・41＞



	金融教育を行うべきとの意見の人	金融教育を受けた人
回答者数（構成比）	16,792人（100.0%）	1,422人（8.5%）

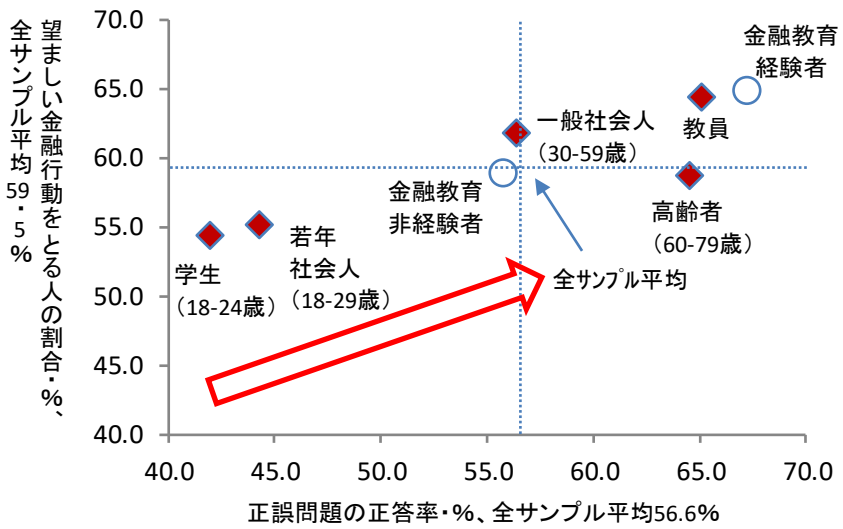
（%）

	金融教育	
	受けた学生	受けていない学生
正答率	53.6	39.6

・金融教育を受けたことがあると認識している人の正答率は、そうではない人を有意に上回っている。

・より広範かつ各年齢層の課題を念頭に置いて金融教育を進めていくことが引き続き必要と考えられる。

（図表13）各セグメントの正答率と行動＜Q24ほか＞



３．調査結果

３－１．金融リテラシーの現状

３－１－１．金融リテラシー・マップの分野別分析

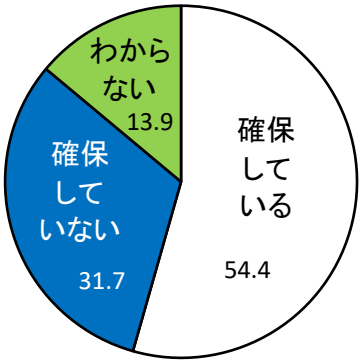
（家計管理）
・概ね7～9割の人が1か月の収入・支出や支払期日を管理している。また、7割の人が、何かを買う前に家計の余裕について注意深く考えている。過半の人が病気、失業等に備えた生活費を確保している。

（図表14）家計の収入・支出の把握＜Q3＞

（%）

	1か月の収入を		1か月の支出を	
	把握している	把握していない	把握している	把握していない
全体	87.7	12.3	72.6	27.4
会社員	91.0	9.0	71.5	28.5
専業主婦・主夫	85.9	14.1	77.6	22.4

（図表15）緊急時に備えた生活費の確保＜Q11＞



（図表16）行動特性に関する設問＜Q1＞

（%）

	1	2	3	4	5
	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	34.0	37.6	20.2	5.7	2.4
請求書の期日に遅れずに支払いをする	64.2	20.2	11.2	2.7	1.8
自分のお金の運用や管理について、十分注意している	21.6	34.7	30.3	9.5	3.9
お金を借りすぎていると感じている	5.2	7.6	14.2	12.8	60.2

（注）シャドーは、望ましいとされる金融行動。

（図表17）家計管理に関する正誤問題の正答率

（%）

設問	内容	正答率(前回)
Q4	適切な収支管理	55.2 (55.1)
Q5	適切な収支管理およびクレジットカードの利用	49.5 (46.9)

（生活設計）

・お金に関する長期計画を立て、「その日暮らし」を回避する考え方を持つ人は、そうでない人よりも多い。

・「人生の3大費用（老後の生活費、教育費、住宅費）」の必要額の認識状況をみると、いずれも約半数の人が認識していると回答。実際に資金計画を策定している人は、教育費は半数近い人が策定しているのに対して、他は3割強。

（図表18）行動特性・考え方に関する設問＜Q1＞

（%）

	1	2	3	4	5
	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する	17.1	30.9	34.0	11.7	6.4
その日暮らしで明日のことは明日また考えればよいと考えがちである	4.1	13.5	27.0	25.2	30.3

（注）シャドーは、望ましいとされる金融行動。

（図表19）３大費用についての必要額の認識、資金計画、資金確保＜Q8・9・10＞

（%）

	老後の生活費	教育費	住宅費
必要額を認識している人の割合	47.8	55.3	54.8
資金計画を策定している人の割合	34.9	48.8	33.5
資金を確保している人の割合	25.8	32.0	15.3

（金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択）

・金融取引の基本に関する正答率は全体の74.0%。一方、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成に関する正答率は5割前後。

―― 借入れ・保険商品購入・資産運用を行う際に、他の金融機関や商品と比較している人は、5～7割。

―― 自分の年金については、受け取れる金額、被保険者としての種類、年金受給の必要加入期間を認識している人は、4割程度。

―― 株式、投資信託、外貨預金等を購入したことがあるのは、2～3割。また、そのうちの約2割は、それらの商品性を理解しないまま購入。

（図表20）金融知識に関する正答率

（問、%）

	設問数	正答率（前回）
金融知識	18	56.2（55.1）
金融取引の基本※	3	74.0（72.9）
金融・経済の基礎	6	49.8（48.8）
保険	3	54.4（52.5）
ﾛｰﾝ・ｸﾚｼﾞｯﾄ	3	54.4（53.3）
資産形成	3	54.8（54.3）

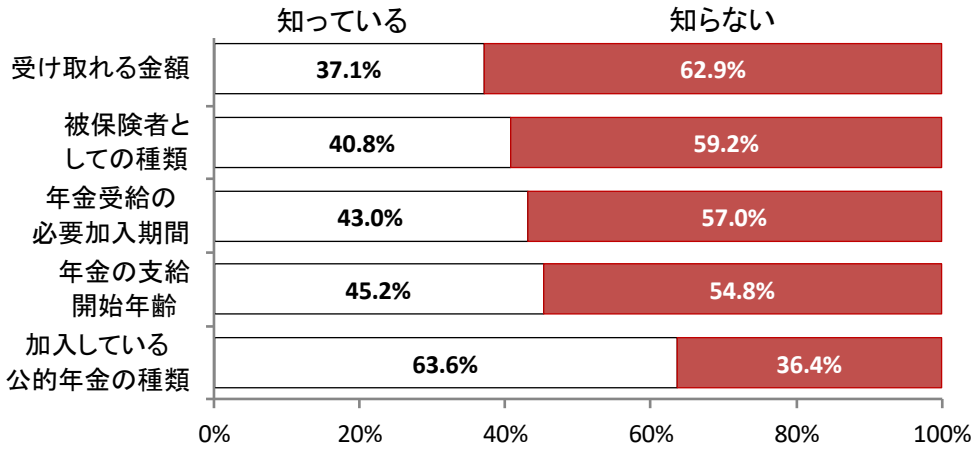
※契約にかかる基本的な姿勢、金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、インターネット取引におけるトラブル回避方法

（図表21）商品比較＜Q24・29・32＞

（%）

	他の商品との比較	
	実施した	実施しなかった
借入れ	54.0	46.0
生命保険	57.5	42.5
資産運用	67.0	33.0

（図表22）自分の年金についての理解＜Q27＞



（図表23）リスク性資産の購入経験＜Q34＞

（%）

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	32.2	27.4	17.4
購入したことがない	67.8	72.6	82.6

（図表24）購入時の商品性の理解＜Q34＞

（%）

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	100.0	100.0	100.0
商品性をあまり理解していなかった	17.4	23.9	19.5
商品性を理解していなかった	6.4	7.4	6.4

（外部の知見の適切な活用）

・トラブル発生時の相談窓口・制度を理解している人は全体の72.2%。

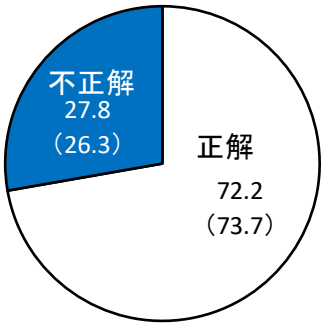
―― 金融トラブルを経験した人の32.1%は、現在でも相談窓口や制度を認識していない。

・回答者のうち38.7%の人は、金融や経済に関する情報を月に1度もみていない（前回：37.1%）。

―― なお、金融商品選択時の情報源は、①ウェブサイト、②金融機関窓口での相談、③金融機関に置いてあるパンフレット、④テレビ・新聞雑誌等および家族・友人との会話等の順。

―― 金融・経済情報を全くみない人の正誤問題の正答率は、36.3%（前回：33.9%）。

（図表25）金融トラブル発生時の相談窓口等の認識＜Q38＞



（%）

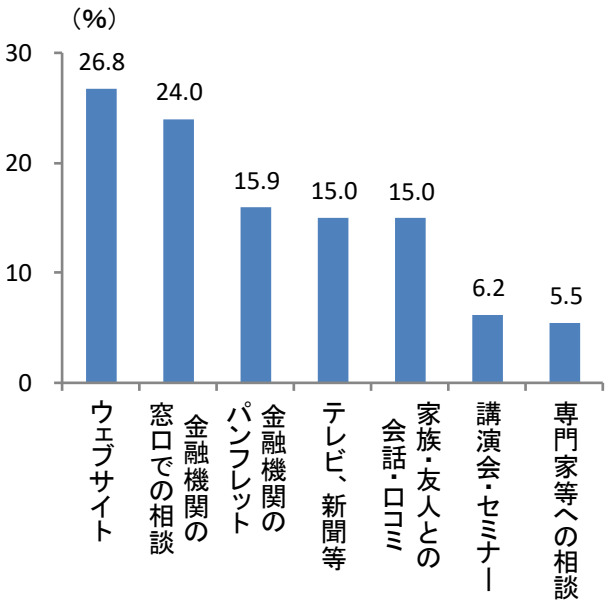
	正解	不正解
全体	72.2	27.8
金融トラブル経験者	67.9	32.1

（図表26）金融・経済情報をみる頻度＜Q53＞

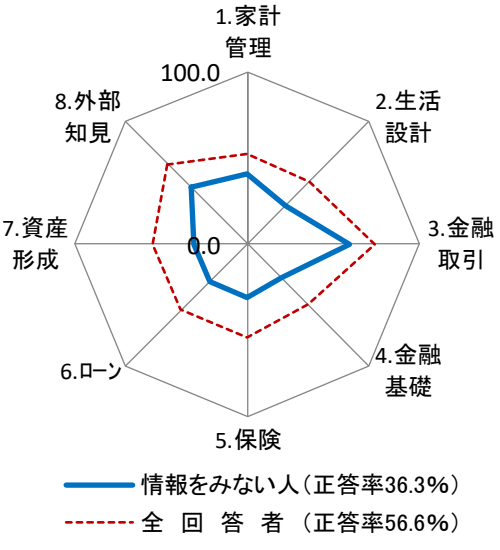
（%）

ほぼ毎日	31.8
週に１回程度	19.9
月に１回程度	9.6
上記より少ない頻度	19.3
まったくみない	19.4

（図表27）金融商品選択時の情報源＜Q35＞



（図表28）情報を全くみない人の分野別正答率＜Q53＞



３－１－２．金融知識等の属性別分析

・属性別の特徴は、以下のとおり。

① 年齢階層別には、年齢層が高いほど、正答率は高くなる傾向。

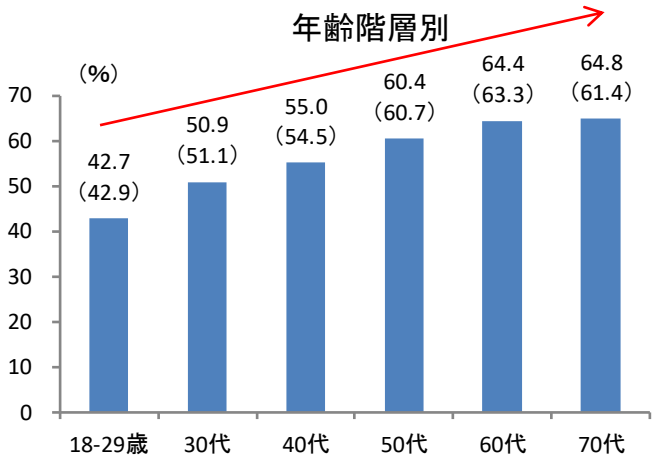
② 職業別には、学生の正答率は相対的に低い一方、教員、公務員（除く教員）の正答率は高い。

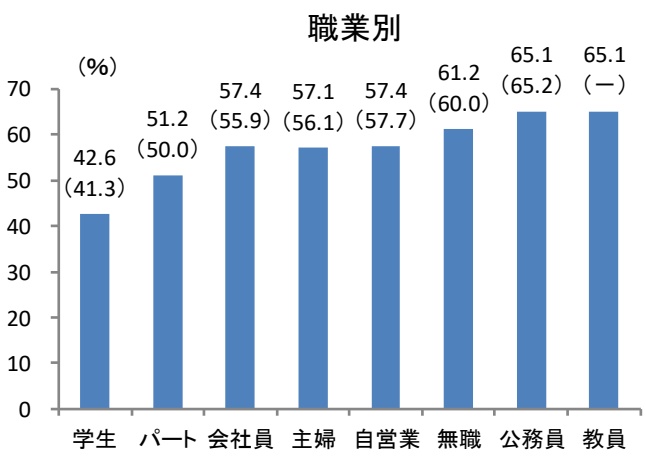
③ 年収、金融資産額が高いほど、正答率は高くなる傾向。

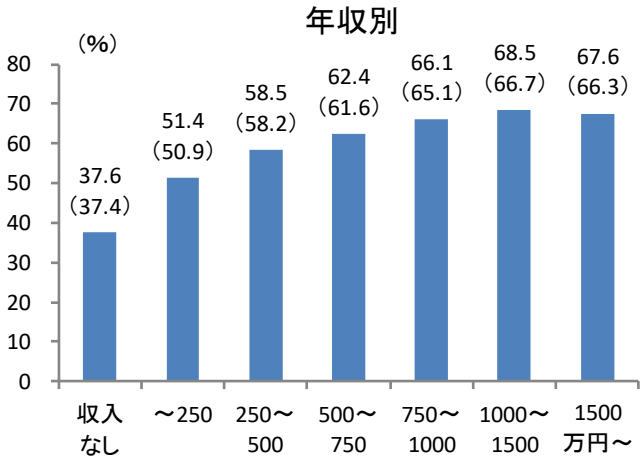
④ 金融・経済情報をみる頻度が高いほど、正答率は高くなる傾向。

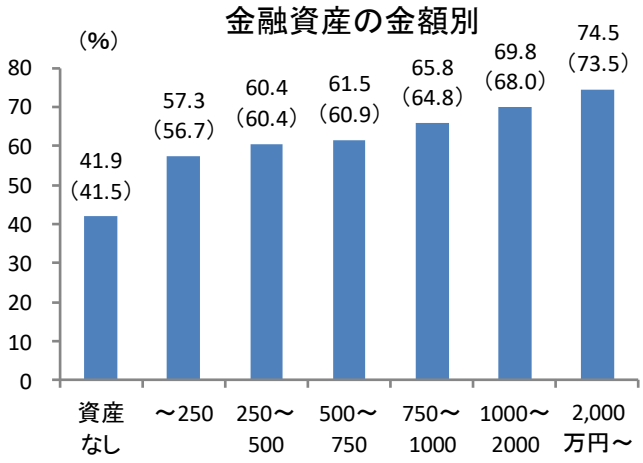
⑤ 金融取引の経験を積んだ人の方が、正答率は高い傾向。

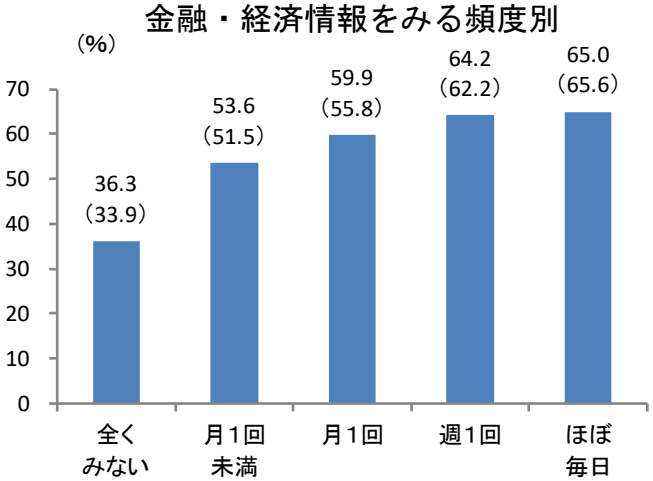
（図表29）正誤問題の正答率＜Q4など25問＞











（図表30）金融取引経験の効果
＜Q24・32・50＞

(%)

	全回答者正答率 (A)	経験者正答率 (B)	金融取引経験の効果 (B-A)
資金運用	54.8	73.1	18.3
住宅ローン	60.6	69.8	9.2
生命保険	54.4	58.9	4.5

３－１－３．金融知識等の階層別分析

・正誤問題（25問）について、正答１問を４点として点数化すると、0～100点まで広範囲に分散。因みに、平均点は56.6点、中位数（上位および下位から数えて真ん中の回答者）の点数は60.0点。

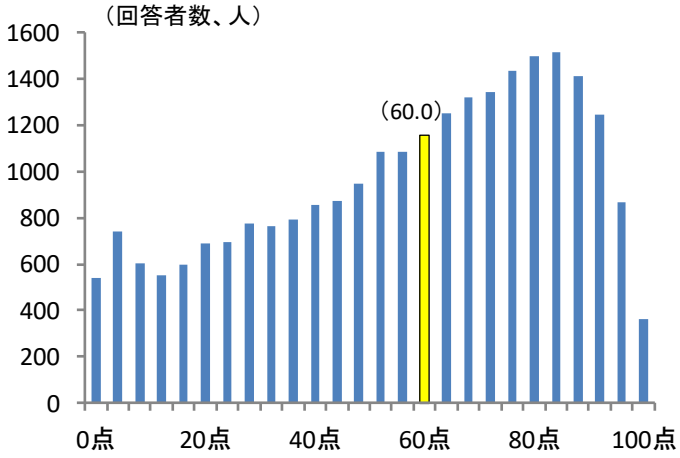
・年齢階層別にみると、18歳～29歳の平均値は42.7点、中位数は44.0点と他の年齢層と比べて、低得点者の偏りが大きい。

・金融教育を受けていると認識している人や株式に投資する人は高リテラシー層に多く、逆に金融情報に触れない、金融商品を比較したり内容を理解していない人は低リテラシー層に多い（リテラシー層の区分は図表40参照）。

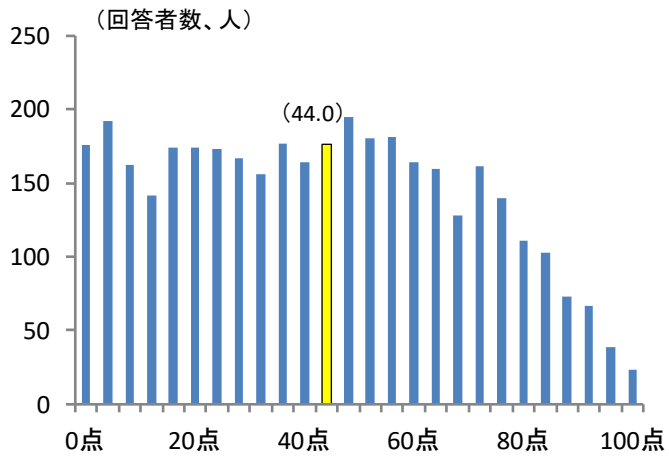
・正答率が高い人の行動・考え方をみると、①金融・経済情報をみる頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品購入時に、他の商品との比較、ウェブサイトでの調査、金融機関等への相談を行い、商品性を理解したうえで購入している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、⑤資金計画をたてている、⑥緊急時の資金的備えを持っている、等の特徴がみられる。この結果、①金融トラブルに遭いにくい、②消費者ローンの利用が少なめ、③借入れの負担感が低め、④経済的ショックへの耐性が強めの状況になっている。

―― 正答率が高い人は、株式等のリスク性資産へ投資する人が多い傾向（詳細は「【ＢＯＸ１】金融リテラシーと投資行動」参照）。

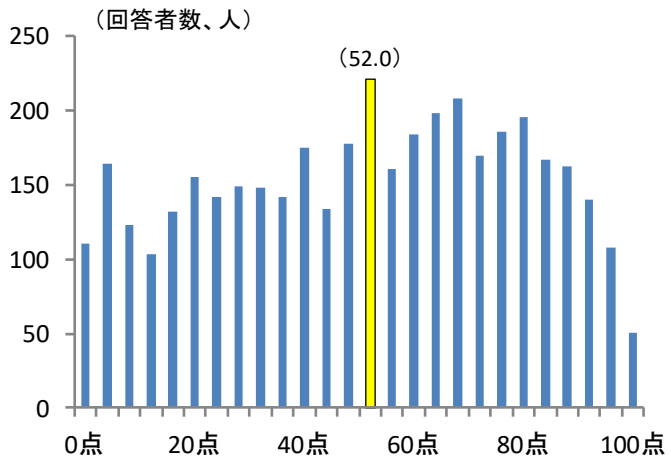
（図表31）正答率（得点）の分布



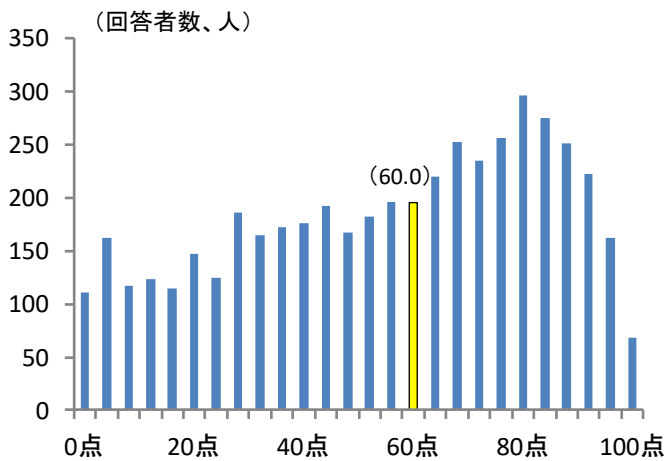
（図表31-1）　18-29歳



（図表31-2）　30代

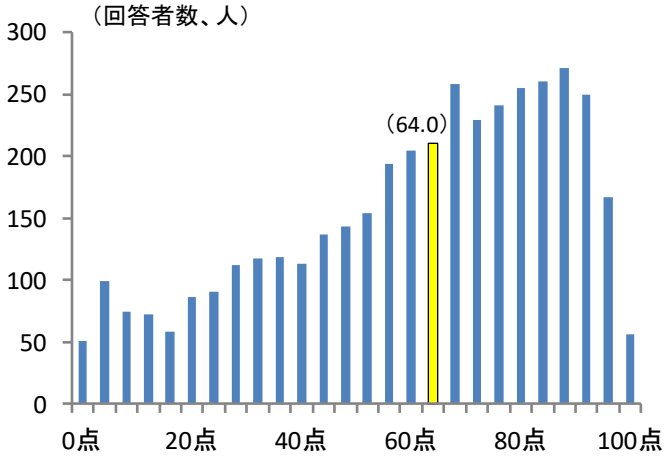


（図表31-3）　40代

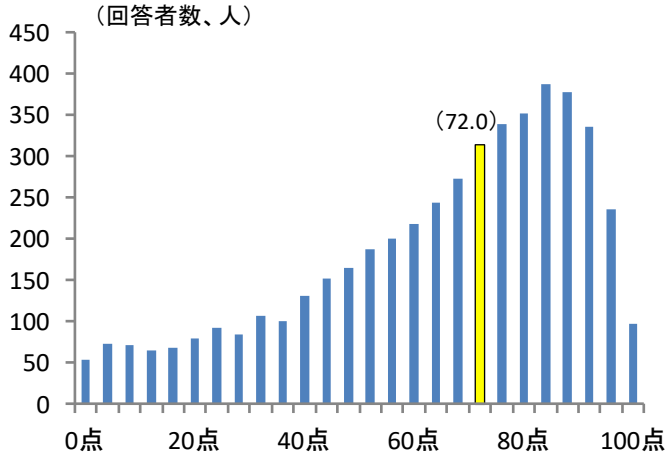


（注）カッコ内は、中位数。

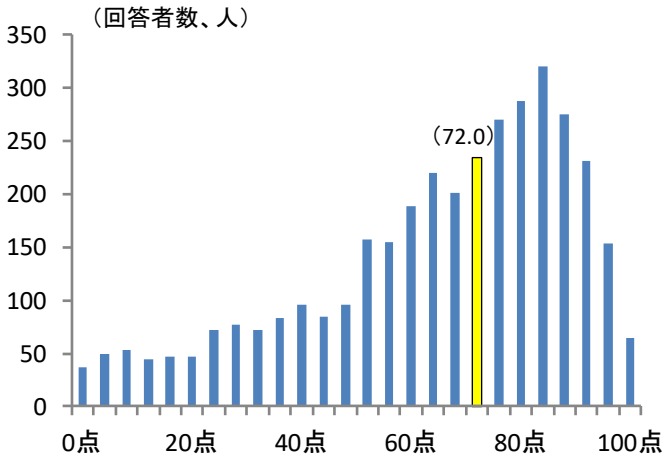
（図表31-4）　50代



（図表31-5）　60代



（図表31-6）　70代



（注）カッコ内は、中位数。

（図表32）年代別の正答率
平均値及び中位数

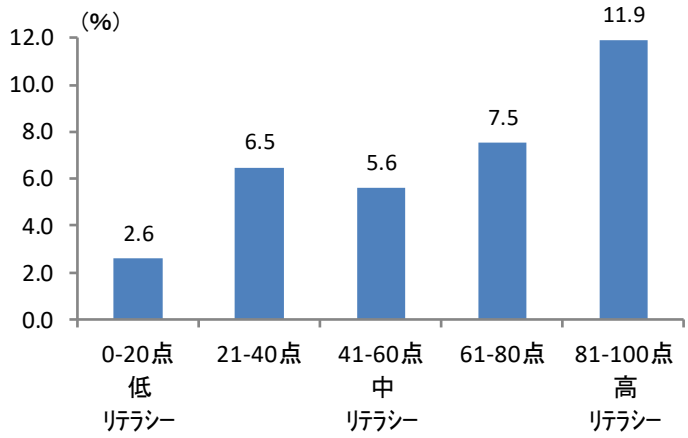
（%）

	平均値	中位数
合計	56.6	60.0
18-29歳	42.7	44.0
30歳代	50.9	52.0
40歳代	55.0	60.0
50歳代	60.4	64.0
60歳代	64.4	72.0
70歳代	64.8	72.0

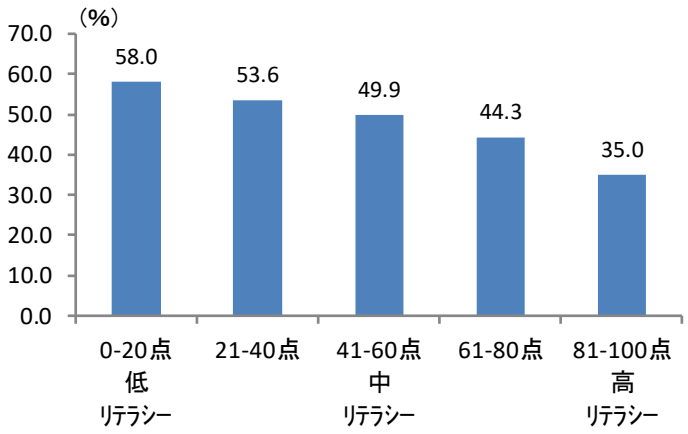
（図表33）正答率が高い人の特徴

金融教育	行動特性・考え方		影響・結果
金融教育を受けている人が多め	情報を頻繁にみている	⇒	金融ﾄﾗﾌﾞﾙが少なめ
	家計管理がしっかりしている 計画をたてている	⇒	消費者ローンの利用が少なめ
	他の商品と比較している 調査している 相談している	⇒	借入れの負担感が低め
	商品性を理解したうえで購入 緊急時の備えを持っている	⇒	経済ショックへの耐性が強め
	損失回避傾向が弱い	⇒	リスク性資産への投資が多め

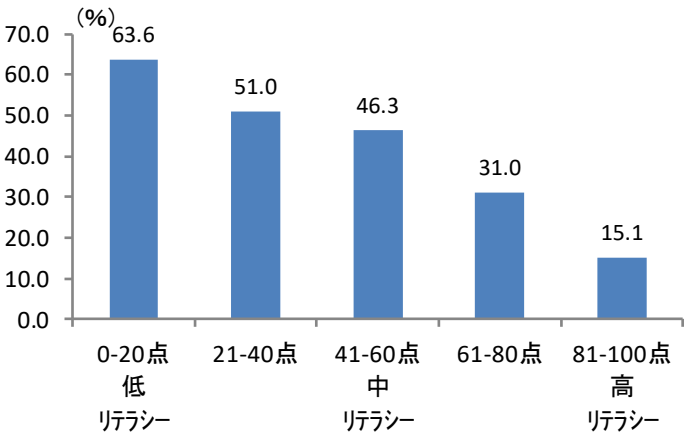
（図表34）金融教育を受けた人の割合
＜Q39＞



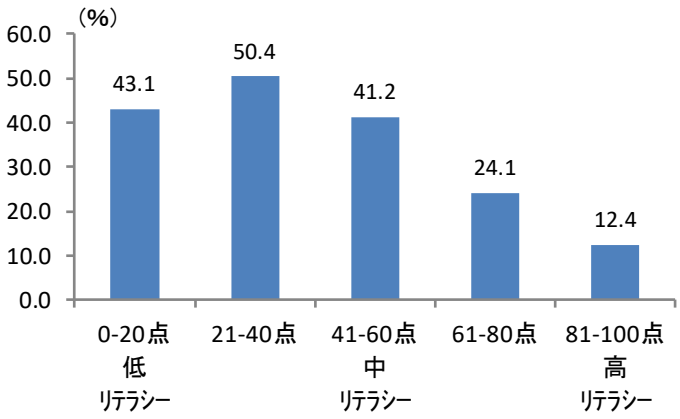
（図表35）借入れ時に他の商品と比較
しない人の割合＜Q29＞



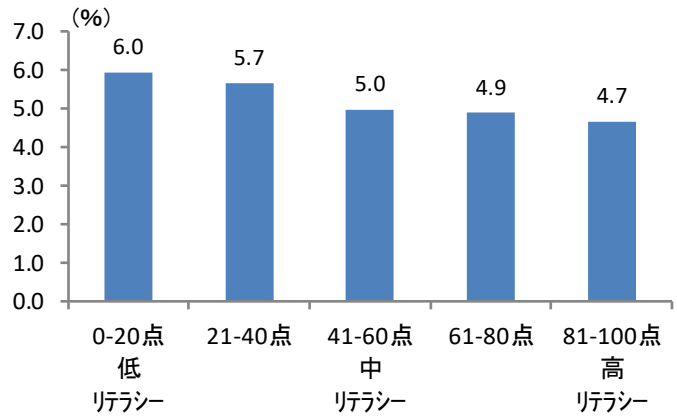
（図表36）金融・経済情報を月1回も
みていない人の割合＜Q53＞



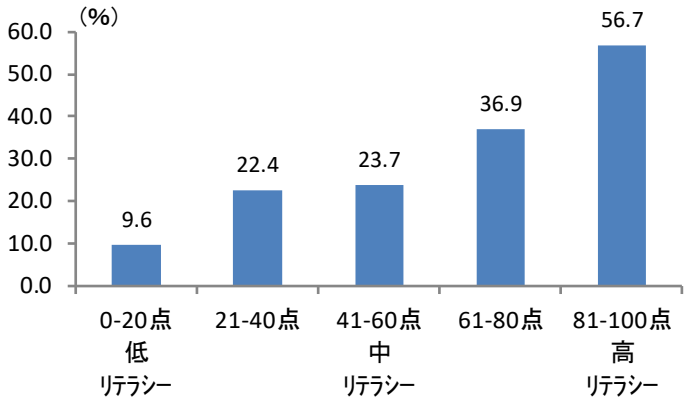
（図表37）商品性を理解せずに外貨預金
を購入した人の割合＜Q34＞



（図表38）60-79歳の金融トラブルの
経験者の割合＜Q52＞



（図表39）株式に投資している人の割合
＜Q34＞



（図表40）金融知識等の階層別分析

（%）

			合計 0-100点 25000人	低ﾘﾃﾗｼｰ層 第１階層 0-20点 3715人	第２階層 21-40点 3887人	中ﾘﾃﾗｼｰ層 第３階層 41-60点 5147人	第４階層 61-80点 6850人	高ﾘﾃﾗｼｰ層 第５階層 81-100点 5401人
金融教育	学校等で金融教育を受けたと認識している人の割合<Q39>		7.2	2.6	6.5	5.6	7.5	11.9
	家庭で金融教育を受けたと認識している人の割合<Q40>		20.3	7.6	16.6	20.6	24.3	26.4
行動特性・考え方	借入れ時に他の商品と比較しない人の割合<Q29>		46.0	58.0	53.6	49.9	44.3	35.0
	金融商品選択時にウェブサイトをみている人の割合<Q35>		26.8	5.0	11.5	19.7	33.1	51.4
	金融商品選択時に金融機関窓口で相談している人の割合<Q35>		24.0	6.0	15.9	25.0	31.8	31.3
	金融・経済情報を月1回もみていない人の割合<Q53>		38.6	63.6	51.0	46.3	31.0	15.1
	商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合<Q34>		26.0	43.1	50.4	41.2	24.1	12.4
	期日に遅れずに支払いをする人の割合<Q1-2>		84.4	63.5	78.5	85.2	90.4	94.6
	老後の生活費の資金計画がない人の割合<Q9>		65.1	76.3	72.0	71.0	64.3	52.1
	緊急時に備えた資金を確保している人の割合<Q11>		54.4	23.4	38.5	49.8	64.6	78.7
	損失回避傾向が強い人の割合<Q6>		77.3	89.6	82.3	81.3	75.5	63.7
	横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>		16.7	20.6	23.4	19.0	14.4	10.1
影響・結果	各年齢層における金融トラブル経験者の割合<Q52>	18-29歳	5.1	5.6	6.1	5.1	4.4	2.6
		30-59歳	8.2	8.2	8.5	9.6	8.1	6.6
		60-79歳	5.0	6.0	5.7	5.0	4.9	4.7
	消費者ローンを利用している人の割合<Q50>		4.8	5.0	6.4	6.1	4.4	2.7
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合<Q1-8>		12.8	17.0	18.1	13.8	10.7	7.8
	株式に投資している人の割合<Q34>		32.2	9.6	22.4	23.7	36.9	56.7

３－２．海外調査との比較

３－２－１．米国調査との比較

・共通の正誤問題の正答率は、日本47％(前回：47％)に対して米国53％(同：57％)と、米国が日本を上回っている。

・①年齢が高くなるにつれ正答率が高まること、②金融教育を受けた人の正答率が平均よりも高い点は、日米とも共通している。

・なお、「金融知識に自信がある人」(「とても高い」と「どちらかとかいえば高い」との合計）の割合は、米国は76％と日本の12％を大きく上回っている。

※海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

（図表41）海外の金融リテラシーに関する主要調査の概要

米国調査	米国金融業界の自主規制機関（Financial Industry Regulatory Authority、FINRA）が調査(Financial Capability in the United States)を実施。比較対象は、2015年調査。
OECD調査	経済協力開発機構（OECD）の金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education, INFE）会議参加国に対する調査。調査方法は、訪問調査および電話調査。比較対象は、「英国は2015年、フランスは2014年、ドイツは2010～2011年調査。

（図表42）米国との比較

(%)

	日本	米国
正誤問題６問平均	47	53
①複利（５年後）〈Q19〉	44	75
②インフレ〈Q20〉	55	59
③住宅ローン〈Q21-2〉	70	75
④分散効果〈Q21-4〉	47	46
⑤債券価格〈Q22〉	24	28
⑥72の法則〈Q31〉	42	33
金融教育を受けた人の正答率	62	60
男性	55	58
女性	39	48
18～34歳	34	43
35～54歳	44	53
55～79歳	57	60
年収250万円未満	40	42
年収250～750万円	50	52
年収750万円以上	60	63
金融知識に自信がある人の割合〈Q17〉	12	76
金融教育を学校で受けた人の割合〈Q39〉	7	21

(%)

	日本	米国
借り過ぎと感じている人の割合〈Q1-8〉	13	40
年収250万円未満	14	43
年収250～750万円	14	42
年収750万円以上	12	34
緊急時の金銭的備えがある人の割合〈Q11〉	54	46
年収250万円未満	39	24
年収250～750万円	58	44
年収750万円以上	71	67
18～34歳	34	40
35～54歳	48	41
55～79歳	71	56

（注）米国の年収の欄には、25 千ドル未満、25～75 千ドル、75 千ドル以上の 3 区分の正答率を記載。

３－２．海外調査との比較（続き）

３－２－２．OECD調査との比較

・共通の正誤問題を比較すると、金融知識についての正答率は、英国、ドイツ、フランスは日本を上回っている。

・望ましい金融行動を選択した人の割合と、望ましい考え方を選択した人の割合についても、英国、ドイツ、フランスは日本を上回っている。

（図表43）OECD調査との比較

（金融知識に関する設問の正答率）

（%）

		日本	英国	ドイツ	フランス
知識（５問平均）		60	63	67	72
①金利	Q18	69	57	64	57
②複利	Q19	44	52	47	54
③ｲﾝﾌﾚの定義	Q21-1	62	80	87	87
④ﾘｽｸﾘﾀｰﾝ	Q21-3	77	74	79	87
⑤分散投資	Q21-4	47	52	60	75

（望ましい行動・考え方を選択した人の割合）

（%）

		日本	英国	ドイツ	フランス
行動（４問平均）		65	68	82	85
商品購入時の資金的余裕の確認	Q1-1	72	69	82	93
支払期限の遵守	Q1-2	84	84	96	95
お金に関する長期計画の策定	Q1-4	48	45	61	61
お金の運用や管理への注意	Q1-7	56	75	87	89
考え方（２問平均）		45	49	57	58
消費より将来の備えを重視	Q1-5	35	44	49	48
その日暮らしの回避	Q1-6	56	53	65	68

3-3．セグメント別分析

・生活設計や家計管理などの「金融教育」を受けたことがあると認識している人は、正答率および望ましい金融行動（※）をとる人の割合とも高い。

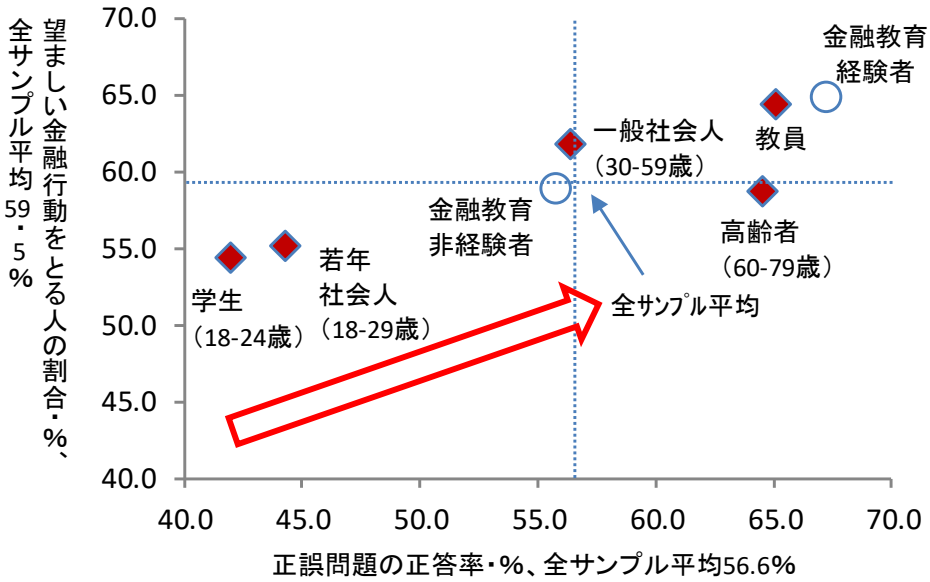
※資金運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

・学生・若年社会人の正答率は相対的に低い。また、望ましい金融行動をとる人の割合も低い。

・高齢者は、若年社会人よりも正答率は高いものの、望ましい金融行動をとる人の割合は必ずしも高くない。

・金融知識に関する自己評価は、若年層で客観的評価とのギャップが大きい。

（図表44）各セグメントの正答率と行動＜正誤問題およびQ24・29・32＞



（図表45）客観的評価と自己評価との比較

	客観的評価 A	自己評価 B	ｷﾞｬｯﾌﾟ A-B
18-29歳	75.4	86.5	▲ 11.1
30代	89.9	90.9	▲ 1.0
40代	97.2	95.6	1.6
50代	106.7	100.3	6.5
60代	113.8	110.4	3.4
70代	114.5	115.5	▲ 1.1

（注）客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価（Q17）」について、それぞれ全体の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

ギャップのマイナス（▲）は、自己評価が客観的評価を上回っていることを示している。

3-3．セグメント別分析（続き）

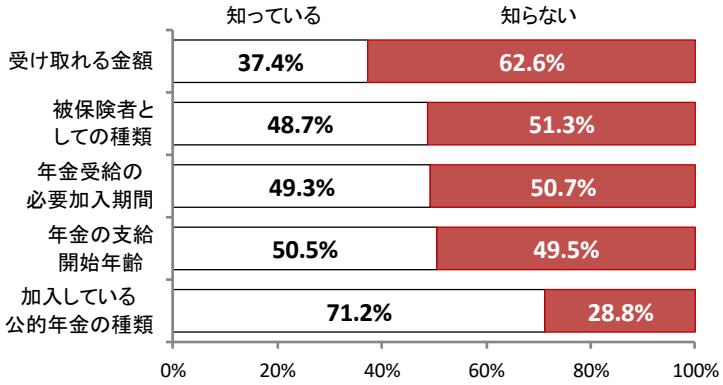
・定年退職後の生活費については、20代で46.5%、30代で62.8%、50代で79.7%が「意識している」と回答。

・定年退職後の生活費を意識している人に、その「必要額」の認識の有無を伺うと、20代では26.6%、30代では31.3%、50代では51.1%が認識していると回答。

・「資金計画の策定」の有無を伺うと、50代では34.6%、より若い年代は、2割前後となっている。

・教育費については、必要額は、20代では41.6%、30代では52.1%の人が認識し、資金計画については20代で29.7%、30代で50.4%が策定している。

（図表46）50代の公的年金に関する理解＜Q27＞



（図表47）年代別 定年退職後の生活費についての準備状況＜Q7・8・9・10＞

20代 (%)

	あり	なし
必要費用と意識	46.5	53.5
必要額の認識	26.6	73.4
資金計画の策定	19.4	80.6
資金の確保	9.5	90.5

30代 (%)

	あり	なし
必要費用と意識	62.8	37.2
必要額の認識	31.3	68.7
資金計画の策定	24.5	75.5
資金の確保	9.2	90.8

50代 (%)

	あり	なし
必要費用と意識	79.7	20.3
必要額の認識	51.1	48.9
資金計画の策定	34.6	65.4
資金の確保	26.1	73.9

（図表48）20代の教育費への対応＜Q8・9・10＞ (%)

	あり	なし
必要額の認識	41.6	58.4
資金計画の策定	29.7	70.3
資金の確保	14.5	85.5

（図表49）30代の教育費への対応＜Q8・9・10＞ (%)

	あり	なし
必要額の認識	52.1	47.9
資金計画の策定	50.4	49.6
資金の確保	29.5	70.5

3－4．金融教育を求める声・実施状況・効果

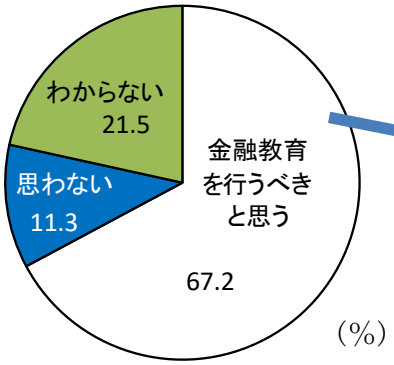
・学校において金融教育を「行うべき」との意見は67.2%あるが、実際に受けたとの認識がある人はそのうちの8.5%。また、教員のうち受けたとの認識があるとの回答は、9.7%。

・全体でみても、学校において、家計管理や生活設計に関する授業などの「金融教育」を受けたとの認識がある人は、7.2%。

―― 因みに、家庭で「お金の管理」といった金融教育を受けたとの認識がある人は、全体の20.3%。

・また、金融知識について自信のある人は12%程度。

（図表50）金融教育を求める声と金融教育を受けたとの認識＜Q39・41＞

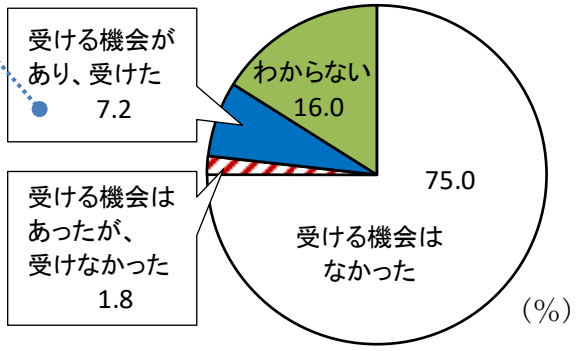


	金融教育を行うべきとの意見の人	金融教育を受けたと認識がある人
回答者数（構成比）	16,792人（100.0%）	1,422人　（8.5%）

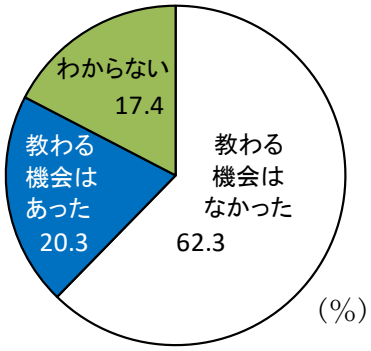
（図表51）金融教育の経験（学校等）＜Q39＞

(%)

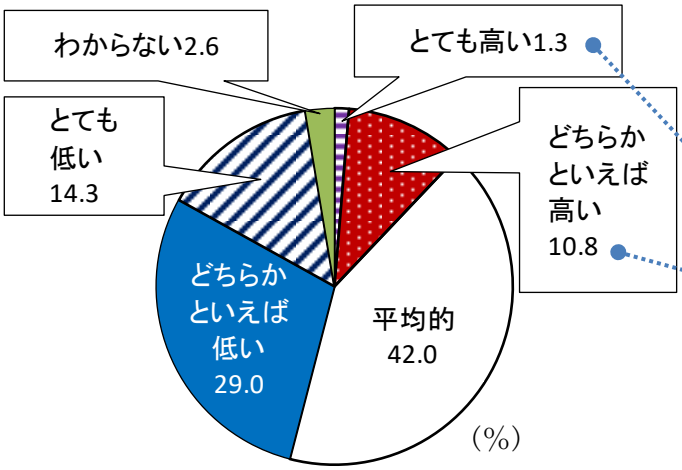
日本	7.2
18-29歳	12.5
学生(18～24歳)	17.0
30-59歳	6.3
60-79歳	6.1
（参考）教員	9.7
米国	21.0



（図表52）金融教育の経験（家庭）＜Q40＞



（図表53）金融知識に関する自己評価＜Q17＞



▽金融知識に自信がある人のウエイト

(%)

日本	米国
12	76

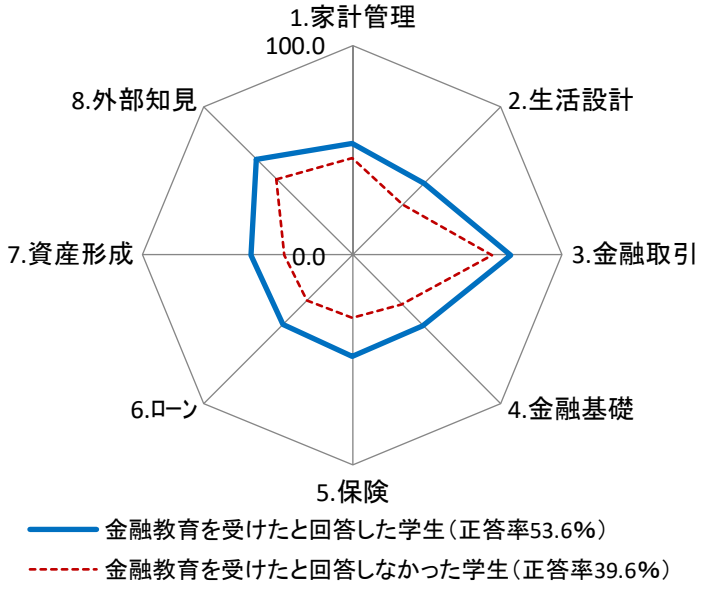
（注）平均的よりも良い自己評価の合計を計上。

３－４．金融教育を求める声・実施状況・効果（続き）

・生活設計や家計管理などの「金融教育」を受けたと認識している学生の正答率（53.6%）は、そうでない学生の正答率（39.6%）よりも高い。

―― また、「金融教育」を受けたと認識している学生は、金融経済情報の入手頻度やお金の長期計画をするなど、望ましい金融行動をとる割合も高く、金融教育の必要性についてもより強く認識している。

（図表54）金融教育の効果＜Q39ほか＞



（%・ポイント）

（学生に占める構成比）		金融教育 受けた学生（17%）（A）	金融教育 受けていない学生（83%）（B）	ｷﾞｬｯﾌﾟ（A-B）
正答率<25問計>		53.6	39.6	13.9
金融行動・考え方	金融商品購入時に他の商品と比較した人の割合<Q24・29・32>	54.5	54.6	▲ 0.1
	お金の長期計画をたてる人の割合<Q1-4>	53.8	44.4	9.4
	商品性を理解して投信を購入する人の割合<Q34>	53.8	39.2	14.6
	金融経済情報を月1回以上みる人の割合<Q53>	62.3	38.4	23.9
学校での金融教育の必要性を認識している人の割合<Q41>		83.9	64.6	19.3

（注）18～24歳の学生について集計。

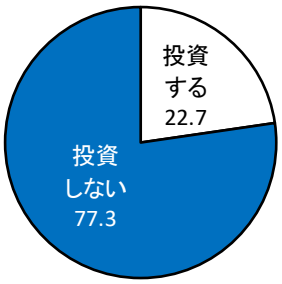
３－５．行動経済学的分析

・期待収益率+5%の投資（図表55参照）に対して、77.3%（前回：78.6%）の人が「投資しない」と回答しており、損失回避傾向は総じて強い（因みに、年代を問わず、女性の方が男性より損失回避傾向は高い）。また、損失回避傾向が強い人をみると、株・投資信託・外貨預金等への投資を控える人が多い。

・近視眼的行動バイアスは、若干男性の方が強い傾向がみられる。一方、横並び行動バイアスは、他のバイアスよりも総じて低い。この二つの行動バイアスが強い人は、金融トラブルが多く発生しており、借り過ぎと感じている人が多い。

（図表55）期待収益率+5%の投資実行意欲

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



（注）本頁記載の３つの行動バイアスの詳細については、「行動経済学の金融教育への応用の重要性」（金融広報中央委員会）を参照。

（図表56）近視眼的行動、横並び行動＜Q1-3・1-10＞

(%)

行動バイアス	設問	1 あてはまる	2 ←	3 どちらともいえない	4 →	5 あてはまらない
近視眼的行動	お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今10万円をもらう、（2）１年後に11万円をもらう、という２つの選択があれば、（1）を選ぶ	31.5	15.6	15.9	13.0	23.9
横並び行動	類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い	4.0	12.8	42.0	22.4	19.0

（図表57）行動バイアスの性別・年齢層別分析＜Q1-3・1-10・6＞

▽損失回避傾向が強く、投資しない人の割合 (%)

	男性	女性	合計
18-29歳	63.9	87.4	75.5
30歳代	61.9	87.1	74.4
40歳代	65.2	88.4	76.7
50歳代	71.3	87.5	79.4
60歳代	72.8	87.0	80.2
70歳代	68.9	84.3	77.1
合計	67.4	87.0	77.3

▽近視眼的行動バイアスが強い人の割合 (%)

	男性	女性	合計
18-29歳	45.8	44.9	45.4
30歳代	42.2	38.9	40.6
40歳代	45.0	37.6	41.3
50歳代	49.0	41.3	45.1
60歳代	59.9	48.4	53.9
70歳代	61.7	52.6	56.8
合計	50.4	43.9	47.1

▽横並び行動バイアスが強い人の割合 (%)

	男性	女性	合計
18-29歳	23.9	24.7	24.3
30歳代	19.8	21.5	20.7
40歳代	16.3	18.3	17.3
50歳代	12.7	15.7	14.2
60歳代	11.2	14.1	12.7
70歳代	9.8	13.7	11.9
合計	15.6	17.8	16.7

（図表58）行動バイアスが強い人の特徴＜Q1-3・1-10・6ほか＞

(%)

	正答率	株式に投資している人の割合	金融トラブル経験者の割合	消費者ローンを借りている人の割合	お金を借り過ぎていると感じている人の割合
全回答者	56.6 （55.6）	32.2	6.7	4.8	12.8
損失回避傾向が強い人	53.6 （52.8）	24.0	6.0	4.4	12.0
近視眼的行動バイアスが強い人	56.9 （56.7）	33.1	8.4	7.0	17.8
横並び行動バイアスが強い人	49.8 （48.6）	33.9	7.7	5.7	21.4

３－６．都道府県別分析

・九州地方（横這い）を除き、全ての地方で正答率は前回調査より上昇。また、都道府県別に最高点と最低点の差をみると、前回11.8点→今回10.5点と縮小しており、全体的に底上げされバラつきが縮小している。

・正答率の低い都道府県ほど、自己評価が客観的評価より高い（ギャップが大きい）傾向にあり、金融トラブル経験者の割合が高い傾向が窺える。

・一方、正答率が高い都道府県は、緊急時に備えた資金を確保している人が多い。

（図表59）地方の正答率＜Q54＞

（%）

全国	56.6 (55.6)
北海道	55.5 (54.6)
東北	55.7 (53.5)
関東	56.6 (55.9)
北陸	57.4 (54.9)
中部	57.7 (56.4)
近畿	56.7 (55.8)
中国	57.2 (55.9)
四国	57.3 (56.5)
九州	55.2 (55.2)

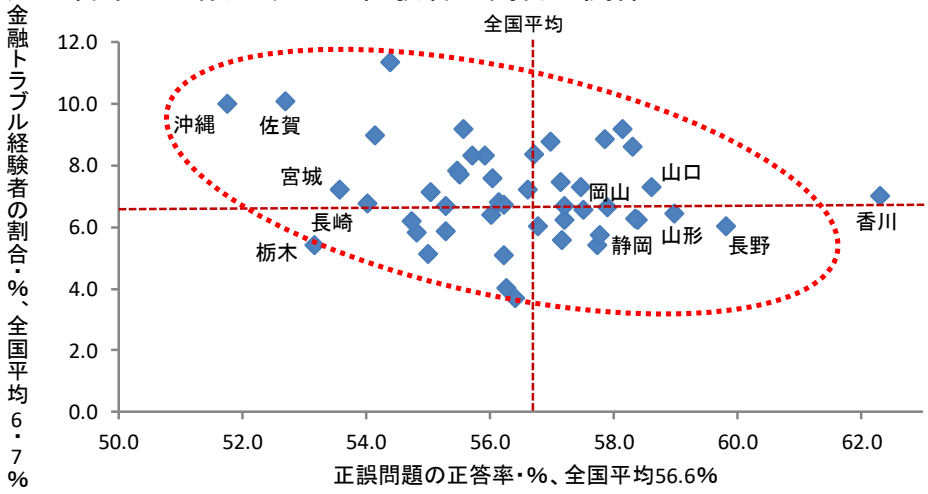
（図表60）都道府県の正答率＜Q54＞

（%）

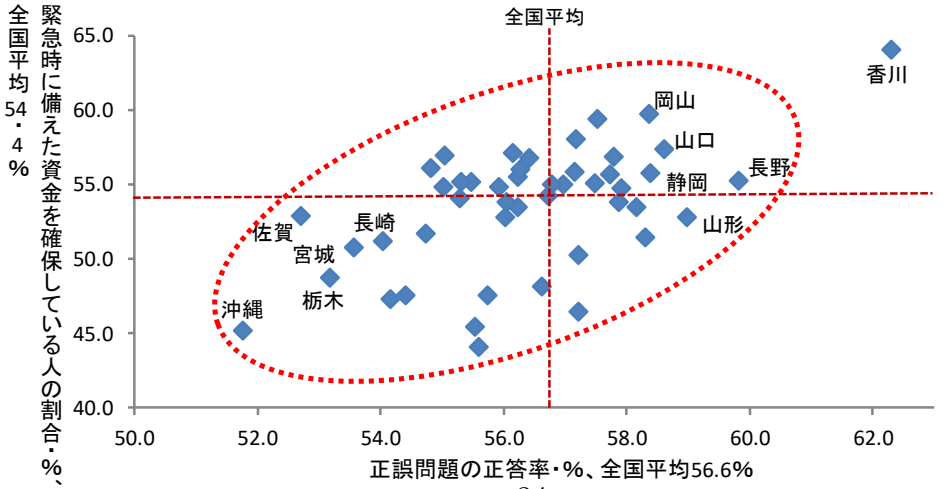
	都道府県	客観的評価 正誤問題の正答率	客観的評価 全国平均=100 (A)	自己評価 (全国平均=100) (B)	ギャップ※ (A－B)
上位１	香川県	62.3	110.1	101.0	9.0
上位２	長野県	59.8	105.7	102.8	2.8
上位３	山形県	59.0	104.2	96.6	7.6
上位４	山口県	58.6	103.5	103.1	0.4
上位５	静岡県	58.4	103.2	96.6	6.5
上位５	岡山県	58.4	103.2	99.7	3.4
全国平均	－	56.6	100.0	100.0	0.0
下位５	長崎県	54.0	95.4	102.3	▲ 6.9
下位４	宮城県	53.6	94.7	95.1	▲ 0.4
下位３	栃木県	53.2	94.0	97.9	▲ 3.9
下位２	佐賀県	52.7	93.1	97.9	▲ 4.8
下位１	沖縄県	51.8	91.5	94.6	▲ 3.0

※▲は自己評価が客観的評価よりも高いことを示している。

（図表61）正答率と金融トラブル経験者の割合の関係＜Q52・54ほか＞



（図表62）正答率と緊急時に備えた資金を確保している人の割合の関係＜Q11・54ほか＞



３－６．都道府県別分析（続き）

・各都道府県の金融リテラシーに関する特徴を取り纏めた統計表（別冊）を用意。

（図表63）都道府県の分析事例（「統計表」に全都道県分の整理表を掲載）

50　東京都の特徴

（1）調査モニターの概要

調査サンプル　2,694人（全国に占めるウエイトは10.8%）　（構成比%）

	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	100.0	17.1	18.7	20.9	15.4	15.3	12.6
男性	50.1	8.7	9.6	10.7	7.9	7.5	5.6
女性	49.9	8.5	9.1	10.2	7.5	7.7	6.9

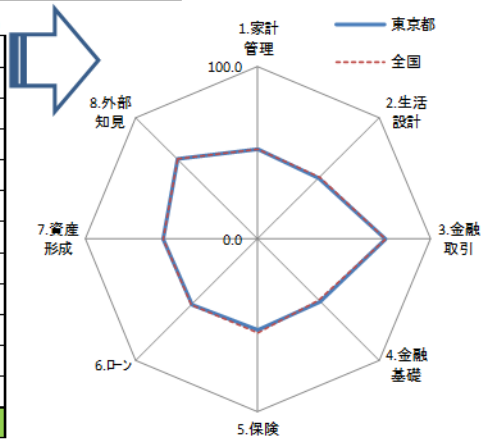
（%）

項目	全国	関東	東京都
金融トラブルの経験者の割合	6.7	6.0	6.0
年収が500万円以上の人の割合	34.4	38.5	40.5
金融資産額が500万円以上の人の割合	28.9	31.0	31.7
大学、大学院を卒業している人の割合	42.1	48.3	54.5

（2）金融知識・判断力に関する特徴

（%）

金融リテラシーマップの分野		正誤問題	正答率(%) 全国	関東地方	東京都	(前回)
家計管理		2問	52.3	52.3	52.2	(50.9)
生活設計		2問	50.8	50.4	50.3	(49.9)
金融知識	金融取引の基本	3問	74.0	73.6	74.1	(72.4)
金融知識	金融・経済の基礎	6問	49.8	50.5	51.3	(50.9)
金融知識	保険	3問	54.4	53.5	52.8	(51.4)
金融知識	ローン等	3問	54.4	54.3	54.2	(52.9)
金融知識	資産形成	3問	54.8	54.9	55.2	(54.8)
外部の知見活用		3問	65.6	65.8	66.1	(65.4)
合計		25問	56.6	56.6	56.8	(55.9)



正答率は、47都道府県中、20番目に高い。

金融知識に自信を持っている人の割合は、47都道府県中、5番目に高い。　（%）

正答率	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	56.8	46.1	51.8	55.4	60.9	63.8	67.3
男性	60.7	50.1	55.5	60.1	64.8	66.6	73.6
女性	52.8	42.1	48.0	50.5	56.8	61.0	62.3

（3）行動・考え方等に関する特徴

（%）

	項目	全国	関東	東京都
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.4	54.2	55.0
家計管理	1か月の支出を把握している人の割合	72.6	72.2	73.5
家計管理	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.4	83.7	83.1
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	48.0	48.5	48.7
生活設計	老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	34.9	34.3	34.9
金融知識・金融商品の利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	57.5	59.4	60.7
金融知識・金融商品の利用選択	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	54.0	54.6	54.7
金融知識・金融商品の利用選択	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	67.0	68.4	69.5
金融知識・金融商品の利用選択	消費者ローンを利用している人の割合	4.8	4.5	4.2
金融知識・金融商品の利用選択	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	12.8	12.8	13.8
金融知識・金融商品の利用選択	株式を購入したことがある人の割合	32.2	34.1	35.9
金融知識・金融商品の利用選択	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	31.3	23.2	27.8
金融知識・金融商品の利用選択	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	26.0	29.3	21.8
外部知見の活用	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	72.2	72.8	73.0
外部知見の活用	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	38.6	38.2	38.5
金融教育	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	67.2	67.3	67.9
金融教育	学校等で金融教育を受けた人の割合	7.2	7.6	7.9
行動バイアス	損失回避傾向が強い人の割合	77.3	76.2	74.8
行動バイアス	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	45.4	44.6
行動バイアス	横並び行動バイアスが強い人の割合	16.7	16.0	15.9

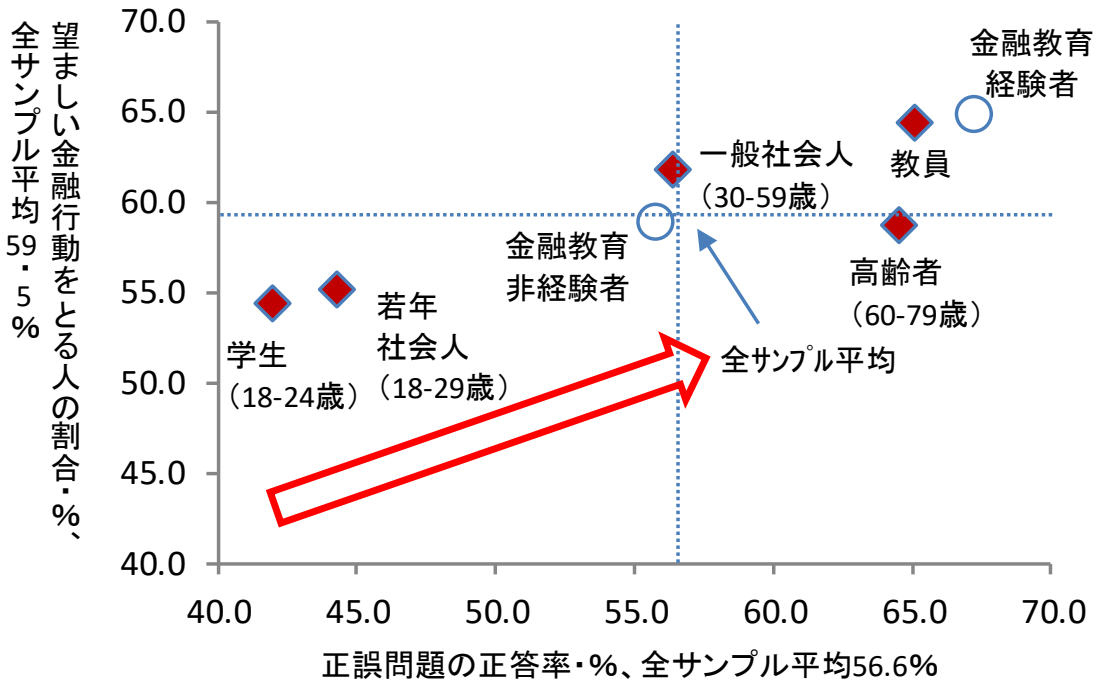
４．今後の課題

（１）調査結果を踏まえた金融教育・金融知識普及活動の拡大・充実

・高い金融リテラシーは、家計管理の適切さや金融トラブルの回避等に繋がりやすいとみられることもあり、相対的に正答率が低い若年層に対しては、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されることが望ましい。

・また、社会人に対しても、ファミリー層、高齢者などライフステージ毎に、各層のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。

（図表64）金融教育・金融知識普及活動の拡大・充実のイメージ
＜Q24ほか＞



４．今後の課題（続き）

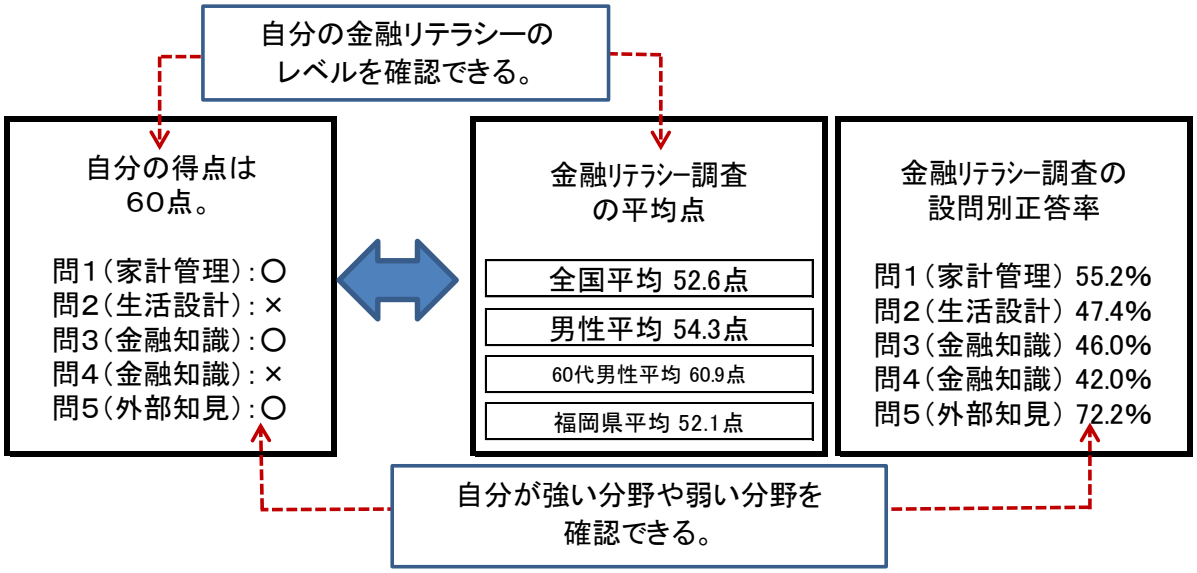
（２）金融リテラシーの現状の継続的確認

・金融広報中央委員会では、金融教育を推進する様々な団体や官庁、大学等の取組みの参考に供するため、定期的に金融リテラシーの現状を把握する調査を実施したいと考えており、今後も金融リテラシー調査を３年毎を目途に行っていく予定である。

・なお、当金融リテラシー調査の一部を「金融リテラシー・クイズ（※）」として金融広報中央委員会ホームページ「知るぽると」に掲載し、手軽に金融リテラシーの状況を把握できるようにしている。

※ 金融リテラシー調査の5つの設問から構成されるミニ・テスト。所要時間は2～3分程度。自分の得点を、全国、性別、年齢層別、都道府県別の平均点と比較でき、自身の金融リテラシーのレベルを確認できる。また、誤答になった設問の金融リテラシー・マップ上の分類をみて、自分が弱い分野を確認できる。後掲（参考）を参照。

（図表65）「金融リテラシー・クイズ」の設計



【ＢＯＸ１】金融リテラシーと投資行動

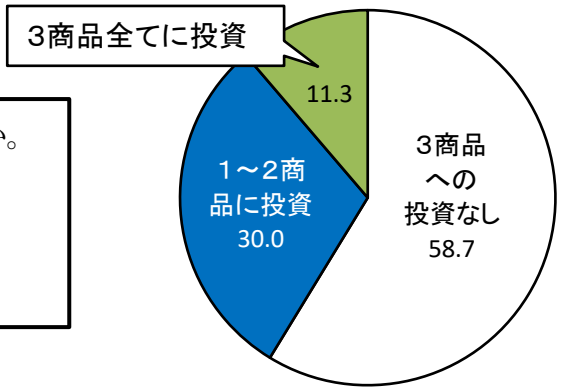
・リスク性資産（株式・投資信託・外貨預金等）のいずれにも投資しない人が58.7%（前回：60.4%）を占めている。期待収益率が+5%（※）の投資に対しても77.3%（同：78.6%）の人が投資しないと回答している。

※50%の確率で元本の2割の利益または1割の損失のいずれかが発生。

・投資していない人は、投資している人に比べて、正誤問題の正答率が全体として低く、損失回避傾向が強い。

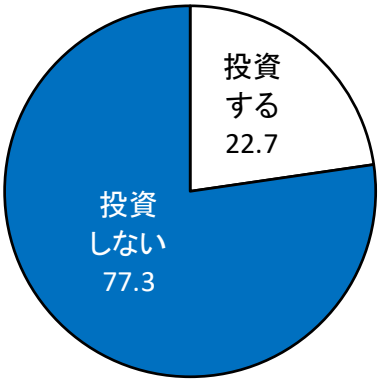
（図表66）株式・投資信託・外貨預金等への投資＜Q34＞

次の金融商品を購入したことはありますか。
1．株式
2．投資信託
3．外貨預金・外貨ＭＭＦ



（図表67）期待収益率が+5%の投資と損失回避傾向＜Q6＞

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



（図表68）株式・投信・外貨預金等に投資する人や投資しない人の特徴

（%）

	全ｻﾝﾌﾟﾙ	株式・投信・外貨預金等全てに投資している人〈Q34〉	株式・投信・外貨預金等全てに投資していない人〈Q34〉
正答率〈25問〉	56.6	69.3	47.5
資産形成関連	54.8	74.2	42.9
リスク・リターン〈Q21-3〉	76.7	87.8	67.9
分散効果〈Q21-4〉	47.3	71.0	32.9
預金保険〈Q33〉	40.5	63.7	28.0
損失回避傾向が強い人の割合〈Q6〉	77.3	47.5	88.7
学校等で金融教育を受けた人の割合〈Q39〉	7.2	17.1	4.3

【ＢＯＸ１】金融リテラシーと投資行動（続き）

・また、生活設計や家計管理などの「金融教育」を受けたと認識している人は、投資を行う人が多く、商品性を理解したうえで株式等を購入している。

・金融知識等の階層別に投資行動をみると、正答率が高いほど、株式、投資信託、外貨預金等に投資している人が多い。

（図表69）金融教育と投資行動＜Q34・39＞

（%）

		全ｻﾝﾌﾟﾙ	金融教育を受けた人
投資している人の割合	株式	32.2	54.7
	投資信託	27.4	48.5
	外貨預金等	17.4	34.3

（%）

		全ｻﾝﾌﾟﾙ	金融教育を受けた人
商品性を理解して購入している人の割合	株式	76.2	85.6
	投資信託	68.7	77.4
	外貨預金等	74.0	78.1

（図表70）金融知識等の階層別の投資行動

（%）

	全ｻﾝﾌﾟﾙ	低ﾘﾃﾗｼｰ層 第１階層	第２階層	中ﾘﾃﾗｼｰ層 第３階層	第４階層	高ﾘﾃﾗｼｰ層 第５階層
株式に投資している人の割合〈Q34〉	32.2	9.6	22.4	23.7	36.9	56.7
投資信託に投資している人の割合〈Q34〉	27.4	7.3	18.6	19.4	30.5	51.2
外貨預金等に投資している人の割合〈Q34〉	17.4	5.3	13.2	12.5	18.6	32.0
金融教育を受けた人の割合〈Q39〉	7.2	2.6	6.5	5.6	7.5	11.9

（図表71）属性別分析＜Q34＞

（%）

〈ｻﾝﾌﾟﾙ数〉	全ｻﾝﾌﾟﾙ 〈25,000人〉	３商品全てに投資している人 〈2,815人〉	１～２商品に投資している人 〈7,504人〉	３商品全てに投資していない人 〈14,681人〉
全体	100.0	11.3	30.0	58.7
男性	100.0	14.6	34.2	51.2
女性	100.0	8.0	26.0	66.1
18～29歳	100.0	6.2	11.7	82.1
30～59歳	100.0	10.4	27.1	62.5
60～79歳	100.0	14.8	42.7	42.5

【ＢＯＸ２】キャッシュレス決済

・月1回以上クレジットカードを使用している人は73.7%、デビット・カードは7.9%、電子マネー（カード）は56.1%、スマートフォン決済は17.5%。

・キャッシュレス決済をいずれかを利用しない人（「ほぼ/全く使わない」、「そもそも保有していない」の合計）に対して、今後利用を増やす動機を聞いたところ、「ポイント等特典がより大きくなる」（41.0%）、「より多くの店で使えるようになる」（23.2%）といった動機が多く選択された。

・一方、「現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない」という回答も24.5%あった。

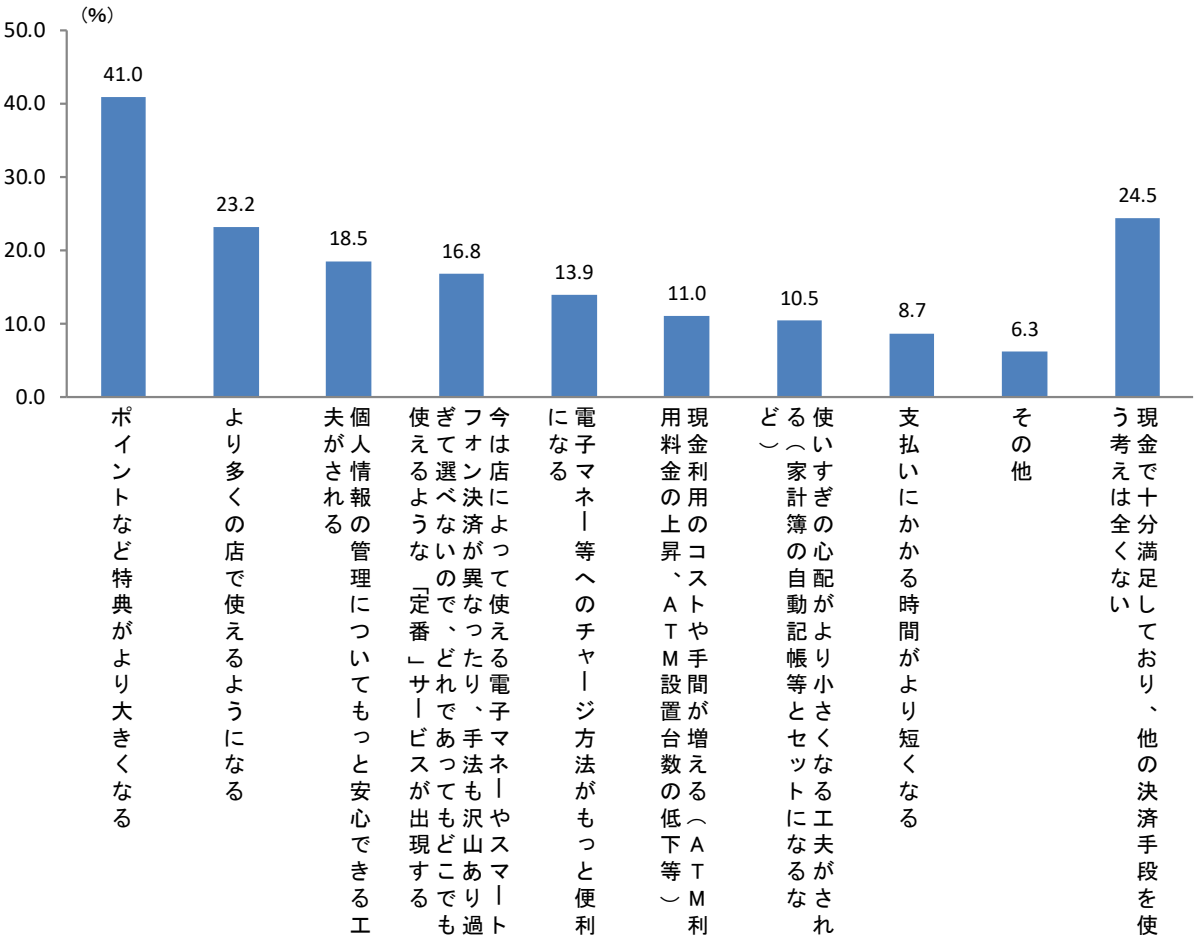
（図表72）キャッシュレス決済方法別の使用頻度＜Q45＞

（%）

	ほぼ毎日使っている	週に１回程度は使っている	月に１回程度は使っている	ほぼ／全く使わない	そもそも保有していない
クレジットカード	10.2	31.5	32.0	10.0	16.2
デビットカード	0.9	2.4	4.6	20.0	72.1
電子マネー（カード）	10.3	25.5	20.3	15.8	28.1
スマートフォン決済	2.1	5.9	9.5	31.5	51.0
現金等	48.6	36.5	7.5	2.8	4.6

（注）各決済の内容については、６．調査票（単純集計表）Q45の注を参照のこと。

（図表73）支払方法としてキャッシュレス決済へ移行する場合の動機＜Q46＞



【ＢＯＸ２】キャッシュレス決済（続き）

・支払方法としてキャッシュレス決済へ移行する場合の動機として、「現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない」を選択した人の正誤問題の正答率は低く、また「わからない」を選択する割合が高い。

・こうしたことから、キャッシュレス決済を推進する上で、ポイント等特典をより大きくする、利便性を高めるといったことが有効と考えられるほか、個々人の金融リテラシーの向上が、間接的にキャッシュレス化を推進する可能性も示唆される。

（図表74）Q46 において「10. 現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない」を選択した回答者とそれ以外の回答者の正答率、誤答率、「わからない」選択率＜Q46＞

（%）

	正答率	誤答率	「わからない」選択率
現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない	42.6	15.8	41.6
それ以外を選択	61.3	18.0	20.8
全体	56.6	17.8	25.6

【ＢＯＸ３】成年年齢引き下げについて

・成年年齢が20歳から18歳に引き下げられること（2022年4月実施予定）について、全体では79.7%、10代では74.3%、教員では87.0%の回答者が知っていると回答。

（図表75）成年年齢引き下げ認知度＜Q42 ほか＞

	全体		10代		教員	
	回答者数	比率(%)	回答者数	比率(%)	回答者数	割合(%)
内容を良く知っている	4,093	16.4	125	20.3	92	30.8
成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない	15,825	63.3	333	54.0	168	56.2
見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった	2,085	8.3	40	6.5	17	5.7
成年年齢が引き下げられること自体知らない	2,997	12.0	119	19.3	22	7.4
合計	25,000	－	617	－	299	－

【ＢＯＸ４】暗号資産入手者の特徴

・暗号資産を入手したことがある人は全体の7.8%。そのうち30代以下が46.8%を占めた。
・暗号資産を入手したことがある人は、入手したことがない人に比べて投資への意欲が高めであるほか、投資のリスクを相応に認識している。

（図表76）暗号資産を入手状況＜Q43＞

(%)

入手したことがある	
1. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、人に教えられるくらい詳しく理解していた	1.3
2. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、ある程度は理解していた	3.3
3. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、あまり理解していなかった	2.1
4. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、理解していなかった	1.1
入手したことがない	
5. 入手したことがない	92.2

（図表77）年齢層別入手者比率＜Q43＞

(%)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
合計	3.2	19.7	23.9	22.0	15.0	10.9	5.2	100.0

（図表78）期待収益率+5%の投資への対応＜Q6＞

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

（図表79）期待収益率＜Q6・Q43＞

(%)

	投資する	投資しない
暗号資産を入手したことがある	49.1	50.9
暗号資産を入手したことがない	20.5	79.5

（図表80）「投資や預金をするときには、お金を損することがあっても仕方がないと思う」＜Q1-9・Q43＞

(%)

	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
暗号資産を入手したことがある	13.7	31.9	30.9	13.8	9.7
暗号資産を入手したことがない	8.2	19.5	31.8	18.0	22.4

【ＢＯＸ４】暗号資産入手者の特徴（続き）

・暗号資産を入手したことがある人に暗号資産の知識の有無について尋ねると、よく理解することなく入手している人（「あまり理解していなかった」と「理解していなかった」の合計）は、入手者の41.4％であった。
・運用実績を尋ねると、暗号資産を入手したことがある人の18.3％が、利益が出たと回答。しかしながら、暗号資産に関する理解度によって運用成績に違いが生じている。

（図表81）暗号資産についての知識別 運用実績＜Q44＞

（%）

	利益が出た	利益と損失がほぼ同じくらいだった	損失が出た
暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、人に教えられるくらい詳しく理解していた	39.8	38.8	21.4
暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、ある程度は理解していた／あまり理解していなかった／理解していなかった	14.1	52.8	33.1
全体	18.3	50.5	31.2

・暗号資産を入手したことがある人の正誤問題の正答率は、平均の56.6％よりやや低い55.3％であった。もっとも、ギャップ（「客観的評価」－「自己評価」）をみると、▲30.2と大きい。

（図表82）客観的評価と自己評価のギャップ＜Q43＞

（%）

	客観的評価	自己評価	ギャップ
暗号資産を入手したことがある	97.8	128.0	▲ 30.2

（注）客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価（Q17）」について、それぞれ全体の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

（参考）調査結果を活用した学習ツール「金融リテラシー・クイズ」

金融リテラシー・クイズ

―― クイズに挑戦して、自分の金融リテラシーを確認しよう！

各設問について、正解と思うものを１つずつ、選択して下さい。

	設問
問１	家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。 1. 家計簿などで、収支を管理する 2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する 3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する 5. わからない
問２	一般に「人生の 3 大費用」といえば、何を指すでしょうか。 1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費 2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費 3. 住宅購入費、医療費、親の介護費 4. わからない
問３	金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。 1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 5. わからない
問４	10 万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率 20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。 1. 2 年未満 2. 2 年以上 5 年未満 3. 5 年以上 10 年未満 4. 10 年以上 5. わからない
問５	金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。 1. 消費生活センター 2. 金融ＡＤＲ制度 3. 格付会社 4. 弁護士

金融リテラシー・クイズの正解

１．100 点満点で採点して下さい。設問は、金融リテラシー・マップの 4 分野の重要項目から構成されています。採点結果から、ご自身の強い分野や弱い分野をご確認下さい。
２．あなたの得点を、金融リテラシー調査（25,000 人が回答）の全国平均やお住まいの都道府県の平均と比較することができます。

問	正答	金融リテラシー・マップ上の分類	説明
問１	４	家計管理	クレジットカードの分割払を利用すると手数料（金利）が発生するため、支払を遅らせるために分割払を多用することは適切ではない。
問２	２	生活設計	老後費用、住宅費用、教育費用は、「人生の 3 大費用」といわれます。
問３	３	金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金利が上がっていくときには、運用収入が増加するため、運用を変動金利にすることが適当。一方、借入れについては、コストの増加を避けるため、固定金利にすることが適当。
問４	２		「72 の法則」は、お金が 2 倍になる年数がすぐにわかる便利な算式（「72÷金利≒お金が 2 倍になる年数」）。この算式に当てはめて計算すると、「2 年以上 5 年未満」
問５	３	外部の知見の適切な活用	格付会社は、金融商品または企業・政府などの信用状態について評価（等級：信用格付け）を付与する企業であり、金融トラブル時に相談する窓口ではない。

（あなたの得点）

正答数	５問	４問	３問	２問	１問	０問
得点	１００点	８０点	６０点	４０点	２０点	０点

※次頁の「金融リテラシー調査における平均点」と比較してみよう！

（参考資料）

「金融リテラシー・マップ」（金融経済教育推進会議）
「大人のためのお金と生活の知恵」（金融広報中央委員会）
「大学生のための人生とお金の知恵」（金融広報中央委員会）

（2019 年調査の回答者 25,000 人の金融リテラシー・クイズ５問の平均点）

	全年代	18～29 歳	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
全国	52.6	40.8	48.0	51.1	55.2	59.3	59.8
男性	54.3	42.1	50.2	53.6	56.2	60.9	63.2
女性	50.8	39.5	45.9	48.6	54.3	57.9	56.9

（%）

	合計	問１	問２	問３	問４	問５
全国	52.6	55.2	47.4	46.0	42.0	72.2
北海道	50.9	55.9	43.8	43.6	39.0	72.2
青森県	51.2	53.8	46.5	42.7	38.5	74.2
岩手県	54.7	60.6	47.4	47.8	41.0	76.9
宮城県	50.2	56.0	45.5	42.7	41.1	65.4
秋田県	52.1	59.2	50.2	35.8	37.3	78.1
山形県	54.2	56.9	45.0	47.2	42.2	79.8
福島県	52.6	57.5	46.3	40.6	43.6	75.1
茨城県	52.3	56.2	49.5	44.5	39.3	72.1
栃木県	47.9	52.8	42.1	41.5	35.4	67.7
群馬県	52.2	56.6	41.8	45.2	41.0	76.1
埼玉県	51.8	54.2	47.5	45.2	40.2	71.7
千葉県	54.6	56.3	48.4	49.2	44.3	74.8
東京都	52.7	54.0	46.4	46.5	43.4	73.0
神奈川県	53.5	55.7	49.0	47.5	42.7	72.7
新潟県	55.2	58.9	47.9	47.9	44.4	76.8
富山県	54.4	62.7	46.4	50.7	43.1	68.9
石川県	53.5	57.3	47.1	45.8	43.1	74.2
福井県	50.8	53.3	48.0	42.0	41.3	69.3
山梨県	53.1	54.9	47.5	46.3	45.7	71.0
長野県	56.0	56.8	50.3	50.3	45.5	77.0
岐阜県	53.5	53.2	49.9	46.3	43.5	74.7
静岡県	53.8	57.8	46.5	48.1	41.1	75.4
愛知県	52.4	53.7	47.1	46.5	43.4	71.4

	合計	問１	問２	問３	問４	問５
三重県	53.1	55.4	46.9	48.0	42.6	72.4
滋賀県	52.1	50.9	48.7	46.5	39.6	74.5
京都府	54.2	55.6	48.3	48.7	45.8	72.7
大阪府	51.8	53.2	47.1	48.7	41.9	68.1
兵庫県	55.0	56.4	50.6	48.8	46.6	72.4
奈良県	53.1	47.3	47.6	48.4	46.9	75.5
和歌山県	50.4	54.5	49.7	41.3	37.0	69.3
鳥取県	50.6	59.6	51.4	42.2	33.0	67.0
島根県	56.0	58.8	49.6	51.9	42.0	77.9
岡山県	52.5	56.4	49.9	46.6	41.7	68.1
広島県	52.2	51.7	48.3	45.0	43.9	71.8
山口県	54.4	55.5	48.9	46.4	46.7	74.5
徳島県	53.7	53.1	44.9	52.4	43.5	74.8
香川県	57.8	61.3	50.5	53.8	49.5	74.2
愛媛県	50.8	52.4	49.8	40.4	41.9	69.3
高知県	49.4	52.5	48.2	42.6	35.5	68.1
福岡県	52.1	56.8	50.2	43.5	39.9	70.3
佐賀県	46.8	50.9	46.5	37.7	32.7	66.0
長崎県	50.2	53.8	47.0	37.6	39.1	73.3
熊本県	49.9	54.2	46.1	42.3	37.3	69.7
大分県	52.2	54.7	47.6	44.9	45.8	68.0
宮崎県	49.6	55.5	43.6	42.2	35.5	71.1
鹿児島県	52.3	56.7	45.8	42.3	40.4	76.3
沖縄県	46.6	53.3	40.7	37.8	34.4	66.7

５．調査要綱

（１）調査の目的

本調査は、金融広報中央委員会が、わが国の個人の金融リテラシー（お金の知識や判断力）の現状を把握するために、実施するものである。これは、諸外国での取り組みも参考にしつつ、今後、金融広報中央委員会として、より効果的かつ効率的な活動を実施していくための基礎情報を収集することを目的としている。

（２）調査の内容

本調査の設問は、金融リテラシー・マップの各分野における①金融知識・判断力と②行動特性・考え方等に関する設問から構成されている（設問内容については、「６．調査票（単純集計データ）」を参照）。

（３）調査対象モニターの選定方法

①対象は、18～79 歳の個人。

②モニター数は 25,000 を有効回収数として確保する設計とし、直近（平成 27 年）の国勢調査データにおける県別（47 都道府県）、年代別（7 区分）、男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（図表 83・84 参照）。

③調査会社にモニター登録している者の中から、上記②の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。ただし、70 代女性の登録モニター数が不足した 11 都道府県については、同一の都道府県内の 60 代女性のモニター数を上積みした（図表 83・85 参照）。

（４）調査の方法

対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが指定の URL にアクセスすることによって、インターネット画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）を採用した。

（５）調査の時期

2019 年 3 月 1 日（金）～ 3 月 20 日（水）

（６）委託先

調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

・ 国勢調査と同様の構成比になるように標本数を設計。

・ 全ての都道府県で100以上の標本数を確保。

・ より詳細な回答者割付については、「今次調査における有効回収モニター構成の結果」（次々頁）をご参照下さい。

・ 今回調査の右記以外の標本属性については、「６．調査票（単純集計データ)」のQ47～56をご参照下さい。

（図表83）今回調査の標本属性

（人、%）

			本調査標本数（A）	本調査構成比（B）	国勢調査構成比（C）	国勢調査対比（B-C）
合計			25,000	100.0	100.0	0.0
	性別	男性	12,362	49.4	49.4	0.0
		女性	12,638	50.6	50.6	▲ 0.0
	年齢層別	18-29歳	3,758	15.0	15.0	0.0
		30歳代	4,009	16.0	16.0	▲ 0.0
		40歳代	4,774	19.1	19.1	▲ 0.0
		50歳代	4,029	16.1	16.1	0.0
		60歳代	4,811	19.2	19.0	0.2
		70歳代	3,619	14.5	14.7	▲ 0.2
	都道府県別	北海道	1,088	4.4	4.4	▲ 0.0
		青森県	260	1.0	1.0	▲ 0.0
		岩手県	251	1.0	1.0	0.0
		宮城県	457	1.8	1.8	▲ 0.0
		秋田県	201	0.8	0.8	0.0
		山形県	218	0.9	0.9	0.0
		福島県	374	1.5	1.5	▲ 0.0
		茨城県	578	2.3	2.3	0.0
		栃木県	390	1.6	1.6	▲ 0.0
		群馬県	385	1.5	1.5	▲ 0.0
		埼玉県	1,471	5.9	5.9	▲ 0.0
		千葉県	1,243	5.0	5.0	0.0
		東京都	2,694	10.8	10.8	▲ 0.0
		神奈川県	1,831	7.3	7.3	0.0
		新潟県	453	1.8	1.8	▲ 0.0
		富山県	209	0.8	0.8	0.0
		石川県	225	0.9	0.9	▲ 0.0
		福井県	150	0.6	0.6	0.0
		山梨県	162	0.6	0.6	0.0
		長野県	400	1.6	1.6	▲ 0.0
		岐阜県	395	1.6	1.6	0.0
		静岡県	725	2.9	2.9	0.0
		愛知県	1,466	5.9	5.9	▲ 0.0
		三重県	352	1.4	1.4	▲ 0.0
		滋賀県	275	1.1	1.1	0.0
		京都府	509	2.0	2.0	0.0
		大阪府	1,738	7.0	7.0	0.0
		兵庫県	1,081	4.3	4.3	▲ 0.0
		奈良県	273	1.1	1.1	0.0
		和歌山県	189	0.8	0.8	▲ 0.0
		鳥取県	109	0.4	0.4	▲ 0.0
		島根県	131	0.5	0.5	0.0
		岡山県	367	1.5	1.5	▲ 0.0
		広島県	553	2.2	2.2	▲ 0.0
		山口県	274	1.1	1.1	0.0
		徳島県	147	0.6	0.6	0.0
		香川県	186	0.7	0.7	▲ 0.0
		愛媛県	267	1.1	1.1	0.0
		高知県	141	0.6	0.6	0.0
		福岡県	996	4.0	4.0	0.0
		佐賀県	159	0.6	0.6	▲ 0.0
		長崎県	266	1.1	1.1	0.0
		熊本県	343	1.4	1.4	0.0
		大分県	225	0.9	0.9	0.0
		宮崎県	211	0.8	0.8	▲ 0.0
		鹿児島県	312	1.2	1.2	▲ 0.0
		沖縄県	270	1.1	1.1	▲ 0.0

（図表84）国勢調査に基づくモニター構成の設計

（人）

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	25,000	1,913	2,033	2,414	2,012	2,315	1,675	1,845	1,976	2,360	2,017	2,439	2,001
北海道	1,088	76	81	96	87	107	73	74	83	100	95	121	95
青森県	260	17	18	22	23	27	18	16	18	23	24	30	24
岩手県	251	17	19	22	22	26	18	16	18	21	22	27	23
宮城県	457	37	38	42	38	44	28	36	37	40	38	45	34
秋田県	201	11	14	16	18	23	15	11	14	16	19	24	20
山形県	218	15	17	18	19	23	16	14	16	18	20	23	19
福島県	374	27	29	33	35	40	26	24	27	31	33	39	30
茨城県	578	44	47	56	48	58	41	40	43	51	46	59	45
栃木県	390	29	34	38	33	40	25	26	30	35	32	39	29
群馬県	385	28	31	38	31	39	27	26	28	35	31	40	31
埼玉県	1,471	117	122	154	116	132	102	111	115	142	110	138	112
千葉県	1,243	97	102	128	98	114	88	89	97	119	94	120	97
東京都	2,694	234	258	288	214	203	152	228	246	275	201	208	187
神奈川県	1,831	152	158	200	149	151	117	140	149	186	139	157	133
新潟県	453	33	35	40	39	47	32	30	33	39	38	48	39
富山県	209	14	16	20	16	22	15	13	15	19	17	23	19
石川県	225	17	18	21	18	22	15	16	17	21	19	23	18
福井県	150	11	12	14	13	15	10	10	11	13	13	16	12
山梨県	162	12	12	15	14	16	12	11	11	15	14	16	14
長野県	400	27	31	38	34	40	30	25	29	37	33	41	35
岐阜県	395	28	30	37	32	38	29	28	29	36	33	41	34
静岡県	725	51	58	70	61	71	53	48	54	66	59	73	61
愛知県	1,466	126	130	154	115	124	96	115	118	142	110	129	107
三重県	352	26	27	34	29	33	25	24	26	33	30	35	30
滋賀県	275	23	23	27	22	25	17	22	23	26	22	26	19
京都府	509	43	39	47	37	45	35	42	40	49	39	51	42
大阪府	1,738	136	135	173	129	149	121	137	140	177	133	163	145
兵庫県	1,081	78	82	103	84	99	74	80	85	108	90	108	90
奈良県	273	20	19	24	21	26	20	21	20	26	23	29	24
和歌山県	189	13	13	16	15	19	14	12	13	18	17	21	18
鳥取県	109	8	9	9	9	12	7	7	8	9	10	12	9
島根県	131	8	10	11	11	15	10	8	9	11	11	15	12
岡山県	367	28	29	33	28	35	26	29	28	33	30	37	31
広島県	553	42	44	53	43	53	38	40	43	52	44	56	45
山口県	274	19	20	23	21	29	21	18	20	24	22	31	26
徳島県	147	10	11	12	12	16	10	10	11	13	13	16	13
香川県	186	12	14	17	15	20	13	12	14	17	16	20	16
愛媛県	267	17	20	23	22	28	19	17	20	24	23	30	24
高知県	141	9	10	12	12	15	10	9	10	12	12	17	13
福岡県	996	77	81	88	76	93	60	81	85	93	82	102	78
佐賀県	159	12	12	13	13	16	10	12	13	14	14	17	13
長崎県	266	17	19	22	23	28	18	18	19	23	25	30	24
熊本県	343	24	26	28	29	35	23	25	27	29	31	37	29
大分県	225	16	17	19	18	23	16	15	17	19	19	25	21
宮崎県	211	13	16	17	18	22	15	14	17	18	19	24	18
鹿児島県	312	19	23	24	28	34	21	22	25	26	29	34	27
沖縄県	270	23	24	26	24	23	14	23	25	26	23	23	16

（図表85）今次調査における有効回収モニター構成の結果

（人）

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	25,000	1,913	2,033	2,414	2,012	2,315	1,675	1,845	1,976	2,360	2,017	2,496	1,944
北海道	1,088	76	81	96	87	107	73	74	83	100	95	121	95
青森県	260	17	18	22	23	27	18	16	18	23	24	35	19
岩手県	251	17	19	22	22	26	18	16	18	21	22	37	13
宮城県	457	37	38	42	38	44	28	36	37	40	38	45	34
秋田県	201	11	14	16	18	23	15	11	14	16	19	28	16
山形県	218	15	17	18	19	23	16	14	16	18	20	23	19
福島県	374	27	29	33	35	40	26	24	27	31	33	52	17
茨城県	578	44	47	56	48	58	41	40	43	51	46	59	45
栃木県	390	29	34	38	33	40	25	26	30	35	32	39	29
群馬県	385	28	31	38	31	39	27	26	28	35	31	40	31
埼玉県	1,471	117	122	154	116	132	102	111	115	142	110	138	112
千葉県	1,243	97	102	128	98	114	88	89	97	119	94	120	97
東京都	2,694	234	258	288	214	203	152	228	246	275	201	208	187
神奈川県	1,831	152	158	200	149	151	117	140	149	186	139	157	133
新潟県	453	33	35	40	39	47	32	30	33	39	38	48	39
富山県	209	14	16	20	16	22	15	13	15	19	17	23	19
石川県	225	17	18	21	18	22	15	16	17	21	19	23	18
福井県	150	11	12	14	13	15	10	10	11	13	13	16	12
山梨県	162	12	12	15	14	16	12	11	11	15	14	16	14
長野県	400	27	31	38	34	40	30	25	29	37	33	41	35
岐阜県	395	28	30	37	32	38	29	28	29	36	33	45	30
静岡県	725	51	58	70	61	71	53	48	54	66	59	73	61
愛知県	1,466	126	130	154	115	124	96	115	118	142	110	129	107
三重県	352	26	27	34	29	33	25	24	26	33	30	35	30
滋賀県	275	23	23	27	22	25	17	22	23	26	22	26	19
京都府	509	43	39	47	37	45	35	42	40	49	39	51	42
大阪府	1,738	136	135	173	129	149	121	137	140	177	133	163	145
兵庫県	1,081	78	82	103	84	99	74	80	85	108	90	108	90
奈良県	273	20	19	24	21	26	20	21	20	26	23	29	24
和歌山県	189	13	13	16	15	19	14	12	13	18	17	21	18
鳥取県	109	8	9	9	9	12	7	7	8	9	10	12	9
島根県	131	8	10	11	11	15	10	8	9	11	11	15	12
岡山県	367	28	29	33	28	35	26	29	28	33	30	37	31
広島県	553	42	44	53	43	53	38	40	43	52	44	56	45
山口県	274	19	20	23	21	29	21	18	20	24	22	31	26
徳島県	147	10	11	12	12	16	10	10	11	13	13	16	13
香川県	186	12	14	17	15	20	13	12	14	17	16	20	16
愛媛県	267	17	20	23	22	28	19	17	20	24	23	30	24
高知県	141	9	10	12	12	15	10	9	10	12	12	21	9
福岡県	996	77	81	88	76	93	60	81	85	93	82	102	78
佐賀県	159	12	12	13	13	16	10	12	13	14	14	19	11
長崎県	266	17	19	22	23	28	18	18	19	23	25	38	16
熊本県	343	24	26	28	29	35	23	25	27	29	31	37	29
大分県	225	16	17	19	18	23	16	15	17	19	19	25	21
宮崎県	211	13	16	17	18	22	15	14	17	18	19	25	17
鹿児島県	312	19	23	24	28	34	21	22	25	26	29	35	26
沖縄県	270	23	24	26	24	23	14	23	25	26	23	28	11

（注）シャドーは、「国勢調査に基づくモニター構成の設計」とは異なる箇所。

６．調査票（単純集計データ）

（注）回答欄に併記された数値は、断りのない限り、回答比率（%、小数第 2 位四捨五入）を示す。回答ゼロの場合は一で示している。なお、無回答者を掲記していないこともあり、単数回答項目であっても、その回答比率の合計は必ずしも 100（%）にならない。

Q1　次の点は、あなたご自身にどの程度あてはまるか、その程度を 5 段階の中から選んでください。（1 つずつ）【必須入力】

	1 あてはまる	2 ←	3 どちらともいえない	4 →	5 あてはまらない
1. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える →	34.0 (33.8)	37.6 (36.7)	20.2 (22.0)	5.7 (5.3)	2.4 (2.3)
2. 請求書の期日に遅れずに支払いをする →	64.2 (63.5)	20.2 (21.0)	11.2 (11.3)	2.7 (2.7)	1.8 (1.5)
3. 類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い →	4.0 (3.7)	12.8 (11.3)	42.0 (43.4)	22.4 (22.9)	19.0 (18.7)
4. お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する →	17.1 (17.6)	30.9 (29.9)	34.0 (36.0)	11.7 (11.0)	6.4 (5.6)
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思う →	7.0 (5.8)	18.1 (16.7)	39.9 (41.3)	20.6 (21.2)	14.4 (15.1)
6. その日暮らしで明日のことは明日また考えればよいと考えがちである →	4.1 (3.9)	13.5 (13.2)	27.0 (28.3)	25.2 (25.6)	30.3 (28.9)
7. 自分のお金の運用や管理について、十分注意している →	21.6 (22.5)	34.7 (34.9)	30.3 (30.4)	9.5 (8.8)	3.9 (3.3)
8. お金を借りすぎていると感じている →	5.2 (4.4)	7.6 (7.0)	14.2 (14.8)	12.8 (13.3)	60.2 (60.6)
9. 投資や預金をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う →	8.6 (8.1)	20.5 (18.9)	31.8 (32.8)	17.7 (18.3)	21.4 (22.0)
10. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ →	31.5 (30.8)	15.6 (16.3)	15.9 (17.8)	13.0 (12.9)	23.9 (22.2)

Q2　ご自身の資産（預金を含む）、負債の現状について、全体として満足していますか。その程度を 5 段階の中から選んでください。（1 つだけ）【必須入力】

1 満足している	2 ←	3 どちらともいえない	4 →	5 満足していない
7.2(7.1)	15.7(15.2)	35.4(36.9)	17.6(17.5)	24.1(23.3)

Q3　1か月の収入や支出の金額を把握していますか。(1つずつ)【必須入力】

	1	2
	把握している	把握していない
1. 1か月の収入の金額　→	87.7(87.4)	12.3(12.6)
2. 1か月の支出の金額　→	72.6(72.1)	27.4(27.9)

Q4　家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 家計簿などで、収支を管理する　12.8(12.2)
2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する 15.1(15.1)
3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う　6.0(6.2)
4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する　55.2(55.1)
5. わからない　10.9(11.3)

Q5　家計管理やクレジットカードに関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. クレジットカードを自分の収入に合わせて計画的に利用する　13.7(13.3)
2. クレジットカードの未決済額は、実質的には借金である　9.3(10.1)
3. 手数料（金利）負担は、リボルビング払いでは生じるが、分割払いでは生じない　49.5(46.9)
4. 利用代金を支払わないと、以降のカード使用ができなくなることがある　11.4(12.1)
5. わからない　16.0(17.6)

Q6　10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。(1つだけ)【必須入力】

1. 投資する　22.7(21.4)
2. 投資しない　77.3(78.6)

Q7　次の費用のうち、あなたが今後必要になると意識しているものは、どれですか。あてはまるものをいくつでも選んでください。(いくつでも)【必須入力】

1. 定年退職後の生活費　60.1(56.7)
2. 子どもの教育にかかる費用　25.6(24.7)
3. 住宅の購入費用　13.7(13.2)
4. 自分の医療・介護費用　57.8(54.6)
5. 家族の医療・介護費用　45.0(43.2)
6. 車の購入費用　29.4(27.1)
7. 自分の結婚費用　7.4(7.6)

8. 子どもの結婚費用 15.6(14.9)

9. その他（ ） 1.7(2.0)

10. 今後必要になると意識している費用はない 10.1(12.5)

Q8 今後必要になると意識している費用について、ご自分の場合の必要額を認識していますか。
（1 つずつ）【必須入力】

	1	2
	認識している	認識していない
1. 定年退職後の生活費 →	47.8(49.4)	52.2(50.6)
2. 子どもの教育にかかる費用 →	55.3(56.8)	44.7(43.2)
3. 住宅の購入費用 →	54.8(55.4)	45.2(44.6)
4. 自分の医療・介護費用 →	36.7(38.3)	63.3(61.7)
5. 家族の医療・介護費用 →	33.6(35.7)	66.4(64.3)
6. 車の購入費用 →	76.1(75.9)	23.9(24.1)
7. 自分の結婚費用 →	36.8(38.4)	63.2(61.6)
8. 子どもの結婚費用 →	44.4(48.0)	55.6(52.0)
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】 →	67.8(74.9)	32.2(25.1)

Q9 今後必要になると意識している費用について、資金計画をたてていますか。
（1 つずつ）【必須入力】

	1	2
	計画をたてている	計画をたてていない
1. 定年退職後の生活費 →	34.9(35.6)	65.1(64.4)
2. 子どもの教育にかかる費用 →	48.8(48.8)	51.2(51.2)
3. 住宅の購入費用 →	33.5(35.2)	66.5(64.8)
4. 自分の医療・介護費用 →	27.3(28.0)	72.7(72.0)
5. 家族の医療・介護費用 →	25.3(26.1)	74.7(73.9)
6. 車の購入費用 →	40.7(41.1)	59.3(58.9)
7. 自分の結婚費用 →	23.3(23.0)	76.7(77.0)
8. 子どもの結婚費用 →	23.2(25.1)	76.8(74.9)
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】 →	50.6(53.1)	49.4(46.9)

Q10 今後必要になると意識している費用について、資金を確保できていますか。
（1 つずつ）【必須入力】

		1	2
		確保できている	確保できていない
1. 定年退職後の生活費	→	25.8(26.0)	74.2(74.0)
2. 子どもの教育にかかる費用	→	32.0(32.8)	68.0(67.2)
3. 住宅の購入費用	→	15.3(15.5)	84.7(84.5)
4. 自分の医療・介護費用	→	31.1(30.5)	68.9(69.5)
5. 家族の医療・介護費用	→	29.5(29.0)	70.5(71.0)
6. 車の購入費用	→	31.8(32.0)	68.2(68.0)
7. 自分の結婚費用	→	16.9(16.0)	83.1(84.0)
8. 子どもの結婚費用	→	20.2(21.8)	79.8(78.2)
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】	→	40.7(41.5)	59.3(58.5)

Q11 病気、失業、不景気等の万が一の事態に備えて、3 か月間分の生活費を確保してありますか。
（1 つだけ）【必須入力】

1. 確保している　54.4(54.9)
2. 確保していない　31.7(29.7)
3. わからない　13.9(15.4)

Q12 太郎と花子は同い年です。花子は 25 歳の時に年 10 万円の預金を始め、その後も毎年 10 万円の預金を続けました。一方、太郎は 25 歳の時には預金をせず、50 歳の時に年 20 万円の預金を始めました。二人が 75 歳になったとき、どちらの預金残高が多いでしょうか。
（1 つだけ）【必須入力】

1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである　7.4(6.3)
2. 各年の預け入れ額が多いため、太郎の預金残高の方が多い　3.6(3.5)
3. 預け入れ額が多いため、花子の預金残高の方が多い　12.5(12.6)
4. 複利で利子がつく期間が長いため、花子の預金残高の方が多い　54.1(53.2)
5. わからない　22.4(24.3)

Q13 一般に「人生の 3 大費用」といえば、何を指すでしょうか。（1 つだけ）【必須入力】

1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費　26.0(25.4)
2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費　47.4(47.6)
3. 住宅購入費、医療費、親の介護費　6.4(6.2)
4. わからない　20.2(20.7)

Q14 契約を行う際の対応として、適切でないものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 自分にとって、その契約が本当に必要なのかを、改めて考える 9.0(9.3)
2. 解約できるかどうかや、解約時に違約金が発生するかを確認する 5.1(4.8)
3. 業者から詳しく説明を聞いて契約し、契約書は後でゆっくり読む 67.7(66.2)
4. 契約締結に当たり、必要に応じて、第三者にアドバイスを求める 4.3(4.4)
5. わからない 13.9(15.3)

Q15 金融トラブルに巻き込まれないための行動として、適切でないものはどれでしょうか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 自分の個人情報はなるべく言わない 9.8(9.3)
2. 金融経済に関する知識を身に付けるよう努力する 3.9(3.8)
3. 判断に迷ったときは、業者を信じて一任する 72.9(72.4)
4. 購入しようとする商品の評判をインターネットで確認する 3.4(3.2)
5. わからない 10.0(11.3)

Q16 インターネット取引において、適切でないものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした 2.2(2.3)
2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかった 4.4(4.5)
3. インターネットカフェのパソコンを使って銀行振込をした 81.5(80.2)
4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した 1.6(1.6)
5. わからない 10.3(11.5)

Q17 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. とても高い 1.3(1.2)
2. どちらかといえば高い 10.8(11.3)
3. 平均的 42.0(44.8)
4. どちらかといえば低い 29.0(27.8)
5. とても低い 14.3(12.1)
6. わからない 2.6(2.8)

Q18 100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1 年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1 つだけ)【必須入力】

万円

わからない　21.2(24.0)

102 万円　68.6(65.7)

102 万円以外　10.2(10.3)

Q19 では、5 年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1 つだけ)【必須入力】

1. 110 万円より多い　43.6(42.9)
2. ちょうど 110 万円　19.9(18.7)
3. 110 万円より少ない　11.1(11.2)
4. 上記の条件だけでは答えられない　9.9(10.7)
5. わからない　15.4(16.5)

Q20 インフレ率が 2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が 1%なら、1 年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができると思いますか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 今日以上に物が買える　4.2(3.3)
2. 今日と全く同じだけ物が買える　6.8(7.1)
3. 今日以下しか物が買えない　55.1(55.6)
4. わからない　33.9(34.1)

Q21 次の文章が正しいかどうかをご回答ください。(1 つずつ)【必須入力】

	1 正しい	2 間違っている	3 わからない
1. 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する →	61.9(60.8)	7.8(7.6)	30.3(31.6)
2. 住宅ローンを組む場合、返済期間が 15 年の場合と 30 年の場合を比較すると、通常、15 年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる →	70.3(68.4)	5.8(5.8)	23.9(25.8)
3. 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ →	76.7(74.8)	2.8(2.7)	20.5(22.5)
4. 1 社の株を買うことは、通常、株式投資信託（※）を買うよりも安全な投資である ※何社かの株式に投資する金融商品 →	5.6(5.2)	47.3(45.8)	47.2(49.0)

Q22 金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 上がる 20.3(21.4)
2. 下がる 23.8(24.0)
3. 変化しない 5.0(5.1)
4. 債券価格と金利の間には何の関係もない 10.2(9.1)
5. わからない 40.7(40.4)

Q23 金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等)、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 5.3(5.0)
2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 7.4(7.9)
3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 46.0(43.9)
4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 2.1(2.6)
5. わからない 39.2(40.6)

Q24 あなたは、生命保険に入っていますか。現在加入している生命保険を選ぶ際、他の生命保険と比較しましたか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、生命保険に入っている 41.3(38.1)
2. 比較せず、生命保険に入っている 30.6(31.6)
3. 生命保険に入っていない 28.1(30.3)

Q25 保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 6.6(6.1)
2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 49.3(46.7)
3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 3.4(3.1)
4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 6.5(6.7)
5. わからない 34.4(37.4)

Q26 子供が独立した 50 歳の男性が生命保険（終身保険）を見直す場合、適切なものはどれでしょうか。他の事情に変化はないものとします。(1 つだけ)【必須入力】

1. 死亡保障の増額を検討する 14.1(12.7)
2. 死亡保障の減額を検討する 53.0(50.7)
3. 特に見直す必要はない 11.1(11.7)
4. わからない 21.8(24.9)

Q27 公的年金に関する次の項目のうち、知っているものはどれですか。(いくつでも)【必須入力】

1. 自分が加入している公的年金の種類　63.6(63.5)
2. 自分が第何号被保険者か　40.8(41.9)
3. 年金受給のために必要とされる加入期間　43.0(44.6)
4. 受け取れる金額　37.1(36.6)
5. 自分の年金の支給開始年齢　45.2(45.2)
6. どれも知らない　23.7(24.3)

Q28 保険に関する以下の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 学生であっても 20 歳以上になると国民年金保険料を納める必要がある　7.2(6.5)
2. 自動車事故を起こした場合の損害賠償は、自賠責保険により全額カバーされる　60.9(60.0)
3. 生命保険は、自分や家族の変化に合わせて必要性や保障額を見直すことが望ましい　3.6(3.3)
4. 医療保険では、加入前に発症した病気について補償されないことがある　9.3(9.1)
5. わからない　19.1(21.2)

Q29 あなたは、過去に金融機関から 1 か月の生活費を超える金額のお金を借りたことがありますか。
最後にお金を借りた際、ご自身の状況に適したローンを選ぶために、他の金融機関あるいは他のローンと比較しましたか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、借りた　12.2(11.3)
2. 比較せず、借りた　10.4(9.7)
3. 借りたことはない　77.4(79.0)

Q30 住宅ローンに関する以下の記述のうち、適切なものを選択してください。
(1 つだけ)【必須入力】

1. ローンを組んで住宅を購入するよりも、生涯賃貸住宅に住み続ける方が、圧倒的に資金負担が小さい　4.5(4.3)
2. 住宅ローンの返済方法には、元利均等方式と元金均等方式があるが、総返済額はどちらも同じである　3.9(3.5)
3. 住宅ローンの金利タイプには変動金利型や固定金利型があるが、固定金利型の方が変動金利型よりも常に有利である　5.2(4.8)
4. 住宅ローンにかかる総返済額を減らすためには、頭金をできるだけ多く用意するとともに、可能な範囲で繰り上げ返済を行うのが有効である　50.8(50.9)
5. わからない　35.5(36.6)

Q31 10 万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率 20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 2 年未満　3.3(2.7)
2. 2 年以上 5 年未満　42.0(40.6)
3. 5 年以上 10 年未満　15.8(16.0)
4. 10 年以上　2.6(2.6)
5. わからない　36.4(38.1)

Q32 あなたは、過去に 1 か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。
最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、他の金融機関あるいは他の金融商品と比較しましたか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、資産運用を行った　17.1(15.6)
2. 比較せず、資産運用を行った　8.4(9.2)
3. 資産運用は行わなかった　74.5(75.2)

Q33 預金保険制度で 1 千万円まで保護される預金の種類に関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 普通預金だけが保護される　9.3(9.7)
2. 普通預金と定期預金は保護される　40.5(42.3)
3. 普通預金、定期預金、外貨預金など全ての種類の預金が保護される　10.3(10.0)
4. 自己責任の原則から、いかなる預金も保護されない　3.7(3.5)
5. わからない　36.2(34.5)

Q34 次の金融商品を購入したことはありますか。購入した際には、商品性（※）をどの程度、理解していましたか。(1 つずつ)【必須入力】(注) この設問は縦方向にお答えください。
※元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等。

	1	2	3
	株式	投資信託	外貨預金・外貨MMF
購入したことがある			
1. 商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた →	4.3(4.0)	2.5(2.3)	2.1(2.0)
2. 商品性について、ある程度は理解していた →	20.2(20.0)	16.3(15.2)	10.8(10.9)
3. 商品性については、あまり理解していなかった →	5.6(5.5)	6.5(6.3)	3.4(3.2)
4. 商品性については、理解していなかった →	2.0(2.2)	2.0(2.0)	1.1(1.2)
購入したことはない			
5. 購入したことはない →	67.8(68.4)	72.6(74.2)	82.6(82.7)

Q35 あなたは、金融商品を選択する際の知識・情報を主にどのような機会で得ていますか。
金融商品とは、預金、有価証券、保険などとします。(3 つまで)【必須入力】

1. 金融機関の窓口での相談（販売員の説明） 24.0(22.4)
2. 金融機関においてあるパンフレット 15.9(16.2)
3. 講演会・セミナーへの参加 6.2(6.0)
4. 専門家・アドバイザーへの相談 5.5(4.7)
5. マスメディア（テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等） 15.0(16.1)
6. ウェブサイト 26.8(23.7)
7. 家族・友人との会話（クチコミ） 15.0(14.5)
8. 学校（社会人向けを含む）での授業・講義 1.5(1.3)
9. その他の情報源（ ） 1.0(0.9)
10. どこで知識・情報を取得すればいいかわからない 4.9(4.7)
11. 金融商品を選択することはない 37.9(40.9)

Q36 聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する 3.5(3.1)
2. インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する 3.7(3.2)
3. 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける 3.5(3.3)
4. 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する 60.4(59.6)
5. わからない 28.9(30.9)

Q37 複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する 1.7(1.6)
2. 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する 3.4(3.1)
3. 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する 3.5(3.3)
4. 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する 64.2(62.8)
5. わからない 27.2(29.3)

Q38 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 消費生活センター　16.6(15.2)
2. 金融ＡＤＲ制度　5.2(5.1)
3. 格付会社　72.2(73.7)
4. 弁護士　6.0(6.1)

Q39 在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会はありましたか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 受ける機会はあったが、自分は受けなかった　1.8(1.8)
2. 受ける機会があり、自分は受けた　7.2(6.6)
3. 受ける機会はなかった　75.0(73.9)
4. わからない　16.0(17.7)

Q40 ご家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会はありましたか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 教わる機会はあった　20.3(19.8)
2. 教わる機会はなかった　62.3(60.4)
3. わからない　17.4(19.8)

Q41 生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきと思いますか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 思う　67.2(62.4)
2. 思わない　11.3(12.9)
3. わからない　21.5(24.7)

Q42 成年年齢が、2022 年 4 月に 20 歳から 18 歳に引き下げられることについて、ご存知ですか。
(1 つだけ)【必須入力】

1. 内容を良く知っている　16.4
2. 成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない　63.3
3. 見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった　8.3
4. 成年年齢が引き下げられること自体知らない　12.0

Q43 過去3年間に「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）を入手したことはありますか。入手された際には、「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）のことをどの程度、理解していましたか。（1つだけ）【必須入力】

(注1)「入手」には、「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）を購入するだけでなく、いわゆる「マイニング」による入手も含みます。

(注2)この設問は縦方向にお答えください。

入手したことがある	
1. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、人に教えられるくらい詳しく理解していた	1.3
2. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、ある程度は理解していた	3.3
3. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、あまり理解していなかった	2.1
4. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、理解していなかった	1.1
入手したことがない	
5. 入手したことがない	92.2

Q44 Q43で「入手したことがある」と回答された方に伺います。過去3年間の「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）のマイニング、売買、保有に伴う、すべての費用とすべての収入（足もとの保有分の評価損益を含む。税の支払いは除く）を通算した状況について、あてはまるものを教えてください。（1つだけ）【必須入力】

1. 利益が出た 18.3
2. 利益と損失がほぼ同じくらいだった 50.5
3. 損失が出た 31.2

Q45 あなたがそれぞれについて使う頻度を教えてください。(1つだけ)【必須入力】

(注)この設問は横方向にお答えください。

	ほぼ毎日使っている	週に1回程度は使っている	月に1回程度は使っている	ほぼ／全く使わない	そもそも保有していない
1. クレジットカード(注A)	10.2	31.5	32.0	10.0	16.2
2. デビットカード(注B)	0.9	2.4	4.6	20.0	72.1
3. 電子マネー（カード）(注C)	10.3	25.5	20.3	15.8	28.1
4. スマートフォン決済(注D)	2.1	5.9	9.5	31.5	51.0
5. 現金等（注E)	48.6	36.5	7.5	2.8	4.6

(注A)スマートフォンにクレジットカードを登録のうえアプリ決済やコンタクトレス決済（専用リーダーにかざしたりタッチして決済）をする場合はこちらには含めず、「4.スマートフォン決済」でご回答ください。

(注B)デビットカードとは、銀行など金融機関が発行するカードで、商品やサービスの購入代金を、利用者の預金口座から即時引落しにより支払うものです。スマートフォンにデビットカードを登録のうえ決済する場合はこちらには含めず、「4.スマートフォン決済」でご回答ください。

(注C)電子マネーとは、電子的なカードを使った全ての決済手段です（交通系ＩＣカードを含む電子的カードなど。ただし、スマートフォンを使ったものは含みません)。

(注D)スマートフォン決済とは、スマートフォンアプリやスマートフォンに埋め込まれたＩＣチップを使って支払うことです。例えば、端末をかざすもの、ＱＲコードやバーコードを利用するもののいずれも含みます。また、先払い、後払い、即時引落しなどお金が移動するタイミングも問いません。なお、スマートフォンにクレジットカード等を登録のうえ決済する場合もこちらに含めてください。

(注E)現金等には、小切手も含むものとします。

（クレジットカード、デビットカード、電子マネー、スマートフォン決済のいずれかの使用頻度が月に1回より少ない方に伺います。）

Q46 あなたは前の質問で「クレジット・カード」「デビット・カード」「電子マネー」「スマートフォン決済」のいずれかの使用頻度は『ほぼ／全く使わない』『そもそも保有していない』とお答えになりました。これらの支払方法をあなたが使うようになるとしたら、それはどのような場合でしょうか。（3つまで）【必須入力】

1. ポイントなど特典がより大きくなる 41.0
2. 現金利用のコストや手間が増える（ＡＴＭ利用料金の上昇、ＡＴＭ設置台数の低下等） 11.0
3. より多くの店で使えるようになる 23.2
4. 支払いにかかる時間がより短くなる 8.7
5. 電子マネー等へのチャージ方法がもっと便利になる 13.9
6. 個人情報の管理についてもっと安心できる工夫がされる 18.5
7. 使いすぎの心配がより小さくなる工夫がされる（家計簿の自動記帳等とセットになるなど） 10.5
8. 今は店によって使える電子マネーやスマートフォン決済が異なったり、手法も沢山あり過ぎて選べないので、どれであってもどこでも使えるような「定番」サービスが出現する 16.8
9. その他 6.3
10. 現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない 24.5

～ここからはあなたご自身のことについてお伺いします～

Q47 あなたの性別を教えてください。(1 つだけ)【必須入力】

1. 男　性　49.4(49.3)　　2. 女　性　50.6(50.7)

Q48 あなたの年齢を教えてください。(1 つだけ)【必須入力】

[　　] 歳

18～19 歳　2.5(2.4)
20～29 歳　12.6(13.7)
30～39 歳　16.0(18.3)
40～49 歳　19.1(17.0)
50～59 歳　16.1(16.7)
60～69 歳　19.2(19.4)
70～79 歳　14.5(12.6)

Q49 あなたの職業にあてはまるものはどれですか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 会社員　33.2(32.2)
2. 公務員（除く教員）　3.0(3.5)　※前回は「公務員」
3. 教員（公立・私立を問いません）　1.2（※前回なし）
4. 自営業　6.7(7.0)
5. パート・アルバイト　15.4(14.0)
6. 専業主婦/主夫　19.3(20.9)
7. 学生　4.9(4.8)
8. 無職　14.6(15.6)
9. その他（　　）　1.7(1.8)

Q50 <<【Q49】で 7 と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q49】で 1～6、8～9 と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>は、借入れをしていますか。(1 つずつ)【必須入力】

	1	2	3
	借入れがある	借入れがない	把握していない
1. 住宅ローン	21.2(20.2)	73.0(74.3)	5.7(5.5)
2. 消費者ローン	4.8(3.9)	88.7(90.3)	6.5(5.8)
3. その他の借入	12.4(11.5)	81.4(82.5)	6.3(6.0)

Q51 あなたの最終学歴（現在就学中の場合は、その学校）は、次のうち、どの区分に入りますか。（1 つだけ）【必須入力】

1. 義務教育のみ　2.8(2.8)
2. 高等学校　32.4(32.4)
3. 専門学校　11.2(10.5)
4. 短大・高専　11.3(11.3)
5. 大学　38.2(38.6)
6. 大学院　3.9(4.2)
7. その他（　　）　0.1(0.2)

Q52 あなたは、振り込み詐欺や多重債務などの金融トラブルを経験したことがありますか。（1 つだけ）【必須入力】

1. ある　6.7(5.9)
2. ない　93.3(94.1)

Q53 あなたは、新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報をどのくらいみていますか。(1 つだけ)【必須入力】

1. ほぼ毎日　31.8(34.9)
2. 週に１回程度　19.9(19.5)
3. 月に１回程度　9.6(8.3)
4. 上記より少ない頻度　19.3(18.6)
5. まったくみない　19.4(18.5)
6. その他（　　）　0.1(0.1)

Q54 あなたが住んでいる都道府県を教えてください。(1 つだけ)【必須入力】

北海道	4.4(4.4)	石川県	0.9(0.9)	岡山県	1.5(1.5)
青森県	1.0(1.1)	福井県	0.6(0.6)	広島県	2.2(2.2)
岩手県	1.0(1.0)	山梨県	0.6(0.7)	山口県	1.1(1.1)
宮城県	1.8(1.8)	長野県	1.6(1.6)	徳島県	0.6(0.6)
秋田県	0.8(0.8)	岐阜県	1.6(1.6)	香川県	0.7(0.8)
山形県	0.9(0.9)	静岡県	2.9(2.9)	愛媛県	1.1(1.1)
福島県	1.5(1.6)	愛知県	5.9(5.7)	高知県	0.6(0.6)
茨城県	2.3(2.3)	三重県	1.4(1.4)	福岡県	4.0(3.9)
栃木県	1.6(1.6)	滋賀県	1.1(1.1)	佐賀県	0.6(0.6)
群馬県	1.5(1.5)	京都府	2.0(2.0)	長崎県	1.1(1.1)
埼玉県	5.9(5.8)	大阪府	7.0(6.9)	熊本県	1.4(1.4)
千葉県	5.0(4.9)	兵庫県	4.3(4.3)	大分県	0.9(0.9)
東京都	10.8(10.5)	奈良県	1.1(1.1)	宮崎県	0.8(0.9)
神奈川県	7.3(7.2)	和歌山県	0.8(0.8)	鹿児島県	1.2(1.3)
新潟県	1.8(1.8)	鳥取県	0.4(0.4)	沖縄県	1.1(1.0)
富山県	0.8(0.8)	島根県	0.5(0.5)		

Q55 <<あなた【Q49】で 7 と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q49】で 1～6、8～9 と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の昨年 1 年間の年収（税込み）は、次のうち、どの区分に入りますか。（資産収入や年金なども含む）（1 つだけ）【必須入力】

1. 収入はない　3.2(3.6)
2. 250 万円未満　15.7(15.7)
3. 250～500 万円未満　28.3(28.9)
4. 500～750 万円未満　17.3(16.6)
5. 750～1,000 万円未満　9.8(9.7)
6. 1,000～1,500 万円未満　5.4(5.1)
7. 1,500 万円以上　1.9(1.6)
8. わからない/答えたくない　18.4(18.8)

Q56 <<【Q49】で 7 と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q49】で 1～6、8～9 と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の現在の金融資産額（預預金、株式など）は、次のうち、どの区分に入りますか。（1 つだけ）【必須入力】

1. 資産はない　13.3(13.6)
2. 250 万円未満　15.5(15.1)
3. 250～500 万円未満　9.5(9.9)
4. 500～750 万円未満　5.0(5.3)
5. 750～1,000 万円未満　4.8(4.7)
6. 1,000～2,000 万円未満　6.6(7.0)
7. 2,000 万円以上　12.5(11.5)
8. わからない/答えたくない　32.8(32.9)